

平成27年度（平成26年度決算）

行政評価結果



平成27年10月

墨田区企画経営室

目 次

行政評価とは	1
各部の所管する施策評価結果一覧	
企画経営室	5
総務部	15
危機管理担当	25
区民部	31
区民活動推進部	37
環境担当	57
産業観光部	67
福祉保健部	93
子ども・子育て支援担当	119
保健衛生担当	127
都市計画部	137
都市整備部	151
立体化推進担当	169
区議会事務局	175
教育委員会事務局	179

行政評価とは

墨田区の行政評価は、基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなど、結果を今後の事業運営に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況を評価する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の2段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課長 (各課で評価を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 何のために、事務事業を、どれくらい、いくらかけて実施したか ・ 事務事業は、有効だったか、効率的だったか。見直しの方向性をどう考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の成果は、どれくらいあがったか ・ 成果の達成に向けて、どのような手段をこれまで採用してきたか、今後どのような手段に力を入れていくか
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標 ・ 活動指標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業 ただし以下の事業は除きます 同額の歳入を伴う事業 事務執行上、裁量のない事業 一般事務費 施設の維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全施策
結果の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価への基礎情報 ・ 予算編成時の参照情報 ・ 各課による事務事業のあり方見直し作業の基礎情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の経営戦略(次年度予算の方針)を定めるための基礎情報 ・ 区政運営の基本的な方向性を定めるための基礎資料 ・ 予算編成時の資料

* 本資料は「墨田区基本計画」の進捗状況をより明確に示すため、事務事業を基本計画どおりに掲載しております。

事業内容や施策の現状等について、墨田区基本計画をご参照のうえご活用ください。

各部の所管する施策評価結果一覧

部 名	施策	施策名	評価 結果
企画経営室	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	1
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
	543	公平で効率的な行財政運営を進める	3
総務部	531	人権教育・啓発を進める	3
	532	男女共同参画社会を实践する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	2
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	1
区民部	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
	543	公平で効率的な行財政運営を進める	2
区民活動 推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	3
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	3
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	3
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	4
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	3
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	3
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	3
環境担当	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	2
	481	環境の共創を实践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	3
産業観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	1
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	2
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	1
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPO の育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	1
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	3
	414	安全な消費生活を支援する	2
543	公正で効率的な行財政運営を進める	2	

福祉保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	411	災害に強いまちをつくる	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	1
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	1
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	3
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	3
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子ども・子育て支援担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	1
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	2
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	2
	212	居住環境の向上を図る	2
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	4
	411	災害に強いまちをつくる	3
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	3
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	3
	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	3
	412	災害発生時の対応力を高める	4
立体化推進担当	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	2
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
区議会事務局	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
教育委員会事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	3
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	1
	473	魅力ある学校環境をつくる	2
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	3
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	3
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る 4：資源投入の縮小を図る

企画経営室

平成27年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7				
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3				

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
活用事業（候補）者の数	社			1	1	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

両国会堂跡地の活用事業者として、公益財団法人日本美術刀剣保存協会が決定し「刀剣博物館」が開設されることとなったことから、2の指標は達成した。今後、日本文化の保護、継承を図りつつ、その意義を理解、普及する区民を増やすことが課題である。また、江戸東京博物館、すみだ北斎美術館との相乗効果により、旧安田庭園の利用者を増加させ、両国・亀沢地域の歴史文化の認知度を高める必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

日本文化の保護、継承を図りつつ、その意義を理解、普及する区民を増やす必要がある。

【今後の具体的な方針】

江戸東京博物館、すみだ北斎美術館との相乗効果により、旧安田庭園の利用者を増加させ、両国・亀沢地域の歴史文化の認知度を高める。更には、地域の活性化、賑わいづくりにも寄与する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	両国公会堂活用事業者募集	政策担当	342	見直しの上縮小・統合

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.8				
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.0	66.8				

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「区のお知らせ」閲読率(住民意識調査)	%	37.6		38.4		28.4
区のホームページを見たことのある人の割合(同上)	%	61.8		68.7		73.5
公式ホームページ総アクセス数	件	15,194,457	16,871,599	13,934,574	12,441,715	15,904,068

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

区のお知らせの閲読率は減少している一方で、公式ホームページの閲覧割合、総アクセス数は増加した。広報媒体の多様化と情報の即時性が求められていると考える。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

区民ニーズに迅速に応え、開かれた区政を推進するために、様々な媒体を活用した広報活動を戦略的に展開する必要がある。27年度広報専門員を配置し、戦略的広報を開始する。

【今後の具体的な方針】

葛飾北斎に代表され江戸文化、東京スカイツリーを活かした国際観光都市などの墨田の魅力を多様な広報媒体で積極的に発信する戦略的な広報活動を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	広報活動事業 (区のお知らせの発行)	広報広聴担当	63,674	現状のまま継続
2	広報活動事業 (区勢概要の発行)	広報広聴担当	1,691	改善・効率化し継続
3	広報活動事業 (わたしの便利帳等の発行)	広報広聴担当	713	改善・効率化し継続
4	公式ホームページ運営事業 (公式ホームページの運営)	広報広聴担当	10,667	改善・効率化し継続
5	インターネット利用環境 運用事業	広報広聴担当	830	見直しの上縮小統合
6	広報活動事業(職員報ひろば)	広報広聴担当	0	改善・効率化し継続
7	報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	改善・効率化し継続
8	音声・映像における広報活動 事業(CATV事業)	広報広聴担当	50,000	改善・効率化し継続
9	区長への手紙事業	広報広聴担当	0	改善・効率化し継続
10	住民意識調査事業	広報広聴担当	3,542	改善・効率化し継続
11	区民相談室運営事業	広報広聴担当	8,132	改善・効率化し継続
12	情報コーナー管理運営事業	広報広聴担当	411	改善・効率化し継続
13	町会・自治会の広報活動 推進事業	広報広聴担当	12,258	見直しの上縮小統合

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0					
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0					

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基本計画の改定	回		1	0	0	0
誘致を決定した大学数	校		0	0	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

平成23年度に本区における最上位の総合計画である墨田区基本計画を改定した。施策を総合的かつ効率的に推進するため、施策の成果数値（指標）の状況について継続的に把握していく必要がある。現在、その進捗状況をアンケート調査により分析中である。

地域に開かれた大学として定着するため、運営実績があり、長期的・安定的に経営することが可能な大学を選定する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

基本計画事業及び大学誘致の推進は区政進展の上で最重要課題である。

【今後の具体的な方針】

大学誘致については、個別の大学を交渉相手として、今年度中に誘致決定する。
その他の事業については、事業効果を高めるために創意工夫をしながら実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	大学誘致の推進事業	政策担当	7,640	現状のまま継続
2	区功労者表彰事業	秘書担当	2,092	現状のまま継続
3	新年祝賀式事業	秘書担当	1,174	現状のまま継続
4	中学生区議会事業	広報広聴担当	37	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公平で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い、成果重視の区政が実現している。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	70.0	54.8				
経常収支比率の数値	%	80.0～ 85.0	93.2	92.8	92.7	88.4	85.0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員一人当たり人口	人	124.2	125.9	127.1	130.2	132.8
公債費比率	%	5.9	5.9	6.3	5.6	4.7
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	92.52	93.54	94.09	94.0	94.39
国民健康保険料	%	80.48	82.03	82.47	83.36	83.78
保育園保育料	%	98.6	98.7	98.8	98.9	98.9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

職員一人当たりの人口は増加傾向にあり、行政組織のスリム化を目的とする行政改革については一定の成果をあげている。各種債権の収納率は微増傾向にあるが、なお一層の努力が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

職員一人当たりの人口は増加傾向にあり、行政組織のスリム化を目的とする行政改革については一定の成果をあげている。今後はより一層区政に対する信頼を高め、区民の満足度をさらに向上させる等行政施策の質的充実を図る必要がある。

経常収支比率は昨年度比で改善しているものの、未だ厳しい財政状況にある。引き続き区民サービスの質の向上を図りつつ、事業の選択と集中による更なる行政運営の効率化を進める必要がある。

【今後の具体的な方針】

社会経済情勢等の変化に対応した行財政運営を行うため、限られた経営資源を選択と集中によって効果的に投入するなど、経営の質的向上を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	行政評価事務	企画・行政改革担当	1,162	改善・効率化し継続
2	行財政改革推進会議	企画・行政改革担当	0	改善・効率化し継続
3	職員提案事業	企画・行政改革担当	30	改善・効率化し継続
4	公共施設定期点検調査事務	企画・行政改革担当	15,282	改善・効率化し継続
5	区有施設保全管理事業	企画・行政改革担当	6,802	改善・効率化し継続
6	永年勤続職員感謝事業	秘書担当	940	現状のまま継続
7	電子計算組織の管理運営 事業	情報システム担当	397,951	改善・効率化し継続
8	庁内情報化基盤運用管理 事業	情報システム担当	157,092	改善・効率化し継続
9	内部庶務システムの 導入事業	情報システム担当	108,551	改善・効率化し継続
10	LGWAN(総合行政ネット ワーク)への参加事業	情報システム担当	1,675	改善・効率化し継続
11	電子申請・電子入札システムの共 同運営協議会への参加事業	情報システム担当	18,948	改善・効率化し継続
12	タイムカード(ICカード)によ る勤怠管理システムの導入事業	情報システム担当	4,520	改善・効率化し継続
13	情報セキュリティ対策の 強化事業	情報システム担当	12,763	改善・効率化し継続
14	インターネットによる公共 施設利用システム事業	情報システム担当	37,940	改善・効率化し継続
15	マルチペイメントネット ワークの利用事業	情報システム担当	1,753	拡充する
16	情報システム調達支援事業	情報システム担当	4,672	改善・効率化し継続
17	被災者支援に係るシステム 経費事業	情報システム担当	4,225	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

総務部

平成27年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「人権」を身近な問題として感じている区民の割合	%	35.0	32.2				28.9
「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合	%	53.0	48.3				52.1

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研修への講師派遣	回	13	13	13	13	13
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	6	11	9	9	8
社会福祉会館主催事業参加人数	人	8,176	8,517	8,762	8,871	8,727

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

研修会への講師派遣については、職員研修（11回）・契約業者（1回）・指定管理者（1回）の研修を年間計画どおり実施し、今後も同様に実施する。

人権に関する相談・通報件数については、区民から「人権侵害になるかどうか」との問合せが多数であり、内容によって関係機関へ案内をしている。

社会福祉会館主催事業の参加人数は、24年度からは、区内循環バスの運行が開始されたこともあり、微増傾向にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「人権教育・啓発を進める」ことが施策であり、研修会への講師派遣については現状を維持するものの、区民向けの「人権講演会」については、人権問題のテーマを区民のニーズにあったものにして、効率的な啓発を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

女性の人権、外国人の人権等、最近の人権問題の事例を踏まえ、区民が人権問題に関心を持てる講演会や啓発活動を人権擁護委員やすみだ人権啓発センターの委員の協力を得て啓発を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女共同参画課	3,817	改善・効率化し継続
2	社会福社会館事業	社会福社会館	6,531	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を实践する
施策の目標	女性と男性が共に支えあいながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を發揮している。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「男女共同が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	-	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
女性センター事業・男女共同参画講演会等参加の延べ人数	人	1,886	2,312	1,957	1,874	2,119
審議会等の女性委員の割合	%	22.5	24.0	23.8	24.5	26.4
カウンセリング・DV相談延べ件数	回	1,293	1,214	1,444	1,491	1,618

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

例年の事業の見直しにより、指標は増加傾向にある。
 相談件数の増加は今後も見込まれ、現在もほぼ予約で埋まっている状態である。DV案件だけでなく、相談内容が複雑化しており、区役所内の関係所管のみならず関係各所との密な連携が必要となってきた。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

経済、防災の観点からも男女共同参画の推進は不可欠であり、今後も積極的に啓発していく必要があるため。

【今後の具体的な方針】

男女共同参画推進拠点施設として、今後も積極的に事業を展開するとともに、DV等の困難ケースについても引き続き、関係各所と緊密な連携により、DV等の予防・啓発に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	男女共同参画社会実現のための 意識啓発事業	人権同和・男女共同参画課	4,471	改善・効率化
2	すみだ女性センター事業事務	人権同和・男女共同参画課	7,248	改善・効率化

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0					
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0					

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区政情報公開請求件数	件	1,452	618	485	465	483
自己情報開示請求件数	件	109	78	78	112	116

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

直近3か年において、情報公開の請求件数は安定的に推移している。平成24年度以降は、従来情報公開制度で対応していたものを窓口での閲覧等に変更するなど、区民の利便性の向上に努めてきた。

また、自己情報開示の請求件数は年々増加しており、情報公開制度及び個人情報保護制度は区民の間に着実に浸透してきている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

マイナンバー制度の導入を控え、情報公開制度及び個人情報保護制度について、区民等の関心が高まる事が予想される。引き続き、これらの制度に携わる職員の能力向上に努めるとともに、全庁的に適正な運営が確保されるよう、周知徹底を図る。

【今後の具体的な方針】

- ・ 条例を根拠として区が積極的に取り組むべき事業であり、今後も適正な運営に努め、区民に開かれた区政を推進していく。
- ・ 情報公開制度及び個人情報保護制度を通じて区政の説明責任を果たすとともに、その透明性を高め、区民等に信頼される区政運営を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	情報公開制度・個人情報保護 制度運営事務	総務課	684	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80	-	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
リフレッシュ計画実施件数	件	1	1	1	1	1
デザインコンサルティング依頼件数	件	17	14	11	7	7
デザインコンサルティング実施回数	回	62	43	57	35	37
顧問弁護士による相談件数	件	20	18	17	18	12
メール法律相談件数	件	21	19	20	20	20

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・庁舎リフレッシュ計画については、平成17年度に策定した「中長期保全計画」を基本として、温室効果ガス削減等省エネ効果に配慮して、計画的に実施していく。

・デザインコンサルティングについては、平成25年度と平成26年度の実績値に大きな変化がなく、コンサルティングを利用する所属が固定化してきている。

・顧問弁護士相談については、本事業による相談件数は、例年と比較して若干減少している。これは、これまで蓄積された相談事例の活用により、類似の事案については法的紛争の未然防止及び適正な解決が図られつつあるといえる。今後は、電子メール法律相談とも連携して、さらに相談事例を蓄積して有効活用を図るとともに、複雑化・多様化する区政運営に係る法的紛争等の適正な解決を目指していく。

・電子メール法律相談事業については、これまでの相談事例に類似する事案については、蓄積された事例を活用しているものの、相談件数は減少しておらず、横ばいである。このことは、区政を巡る法的紛争やそれに発展する可能性がある事例が増大しているとともに、分野が多様化し、また、解決を求める職員のニーズが増加していることを示している。今後は、区政を巡る新たな法的課題に対しても、専門分野の弁護士から多角的かつ適正な解決を目指していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・庁舎リフレッシュ計画の工事関係については、温室効果ガス削減等省エネ効果を図りながら、効果的な経費投入が必要である。

・区が発行する印刷物等は、区民と区とのコミュニケーションツールとして一定の水準を確保すべきであり、事業を継続する必要がある。

・区政に関わる職務全般についての法令解釈・運用、議会への議案提案に関する疑義等主管課からの広範なニーズに十分応えていると考えられる。

また、公正で効率的な行財政運営を図るため、さらに全庁的に本事業を周知し、適正に実施していくことが必要である。

さらに、相談事例は記録に残し、全庁的な法務事務処理能力の向上と、データの蓄積に役立てることが可能である。

【今後の具体的な方針】

法律相談について、本事業のさらなる進展により職員の法務事務処理能力の向上を図ることにより、区の法的問題が適切に解決され、もって区民の区政に対する信頼を高め、区民満足度の高い行政運営の実現を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	庁舎リフレッシュ計画実施事業	総務課	633,421	改善・効率化し継続
2	デザイン向上事業	総務課	1,727	現状のまま継続
3	顧問弁護士相談事業	法務課	1,944	改善・効率化し継続
4	メール法律相談事業	法務課	648	改善・効率化し継続
5	現任研修	職員課	4,757	現状のまま継続
6	管理監督者研修	職員課	2,755	現状のまま継続
7	実務研修	職員課	0	現状のまま継続
8	派遣研修	職員課	1,496	現状のまま継続
9	特別研修	職員課	1,470	改善・効率化し継続
10	職場研修	職員課	126	現状のまま継続
11	新任研修	職員課	810	改善・効率化し継続
12	共同研修	職員課	10,243	現状のまま継続
13	ブロック研修	職員課	162	現状のまま継続
14	職員被服借与	職員課	14,221	改善・効率化し継続
15	互助会助成金	職員課	43,048	見直しの上縮小・統合
16	職員健康管理	職員課	59,603	改善・効率化し継続
17	健康サポート事業	職員課	5,215	改善・効率化し継続
18	職員住宅維持管理 (職員住宅・寮)	職員課	2,366	見直しの上縮小・統合
19	防災待機住宅維持管理	職員課	1,335	現状のまま継続
20	防災待機職員用賃貸住宅の借上げ	職員課	1,752	現状のまま継続
21	区有財産火災共済保険事務	契約課	2,126	現状のまま継続
22	改修工事等の設計工事監理事務	営繕課	1,022	現状のまま継続
23	公共施設アスベスト対策事務	営繕課	3,048	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

危機管理担当

平成27年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識を持ち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
要配慮者サポート隊の結成割合	%	80	63	66	72	75	76

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総合防災訓練への参加人数	人	1,715	1,913	2,372	2,019	2,148
被害想定による要食糧数	食	462,000	462,000	513,000	513,000	513,000
安全・安心メール配信登録者数	人	7,216	8,400	10,401	11,334	17,272
安全・安心メール情報配信数	件	47	30	42	42	56

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

自助・共助の下で地域の防災対応能力を上げていくためには、区民防災訓練の参加者数、要配慮者サポート隊の結成割合の目標達成が不可欠である。着実に実績は上がってきているが、今後とも、東日本大震災の教訓を踏まえ、有効な施策を講じていく。

国民保護に関しては、これまで条例、計画策定、全国瞬時警報システムの運用等を行ってきた。危機管理に関しては、安全・安心メールの登録者数が順調に増加しており、的確な情報伝達手法として認知されている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

災害対策は、区民の生命・財産を守るという区の仕事の基軸であり、基本計画のリーディングプロジェクトとして位置づけられていることから、最優先で資源を投入すべき施策である。

【今後の具体的な方針】

- ・防災無線（固定系）のデジタル化を含む、防災無線と安心・安全メール等の情報提供システムの統一を図るべく、再構築計画を平成26年度に策定した。この計画に基づき、防災無線デジタル化の実施設計を行う。
- ・女性に配慮した防災対策の充実を図る。
（ 備蓄物資の購入・整備、女性の行動力の育成・意識啓発、避難所運営マニュアルの改定）
- ・要配慮者サポート隊結成に向けた講座の実施や防災倉庫等設置に伴う助成を行う。
- ・総合防災訓練の見直し（区南部開催など）や防災拠点会議の再編（中学校への拡大）を検討する。
- ・安全・安心メールについては、引き続き登録者の拡大に努める。また、配信内容については、危機情報を精査し、区民ニーズに合致するよう努める。
- ・平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行になったことに伴い、対応方針の見直しを行い、関係法令、事業との整合を図りながら対策を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	防災会議等運営事務	防災課	306	拡充する
2	自動車維持事務	防災課	4,554	現状のまま継続
3	防災行政無線整備・運用・ 維持管理事務	防災課	120,584	拡充する
4	アマチュア無線局の協定体制 確立事務	防災課	31	現状のまま継続
5	公共用消火器等の維持管理事務	防災課	30,351	拡充する
6	防災被服補充事務	防災課	1,259	現状のまま継続
7	飲料水対策事務	防災課	5,830	現状のまま継続
8	応急対策備蓄物資の整備・ 備蓄事務	防災課	56,485	拡充する
9	区民消火隊事務	防災課	13,580	現状のまま継続
10	住民防災組織活動及び 装備強化事務	防災課	17,961	改善・効率化し継続
11	防災思想の啓発事務	防災課	6,454	拡充する
12	区民防災訓練事務	防災課	18,586	改善・効率化し継続
13	災害医療体制の整備事務	防災課	1,844	拡充する
14	地域防災活動拠点会議	防災課	3,785	拡充する
15	非常災害警戒待機事務	防災課	270	現状のまま継続
16	総合防災訓練事務	防災課	8,137	改善・効率化し継続
17	防災フェア事務	防災課	1,370	改善・効率化し継続
18	災害復興対策事業事務	防災課	573	拡充する
19	地域防災リーダー育成講座事務	防災課	568	改善・効率化し継続
20	緊急地震速報の導入事務	防災課	10,997	改善・効率化し継続
21	ヘリサイン表示事務	防災課	1,178	改善・効率化し継続
22	学校防災活動推進事務	防災課	203	拡充する
23	帰宅困難者対策事務	防災課	1,642	拡充する
24	消防団運営事務	防災課	22,539	拡充する
25	危機管理事業	安全支援課	5,589	現状のまま継続
26	空き家対策事業	安全支援課	2,644	拡充する
27	国民保護計画の整備事業	安全支援課	1,051	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が、犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度
刑法犯の認知件数	件	3,500	3,947	3,658	3,617	3,524
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	-	18.4	-	18.4

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
防犯カメラ設置件数	台	127	204	211	249	278
地域防犯リーダー認定人数	人	36	21	17	33	
地域安全マップ作成地区数	地区	5	3	0	4	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

刑法犯認知件数は着実に減少しており、防犯カメラ設置助成等の防犯対策事業実施の成果は現れている。また、地域防犯リーダー養成講座、地域安全マップの作成等の防犯モデル事業については、地域の自主防犯活動の活性化に効果を発揮し、地域防犯力向上に寄与してきた。東京スカイツリー開業後3年が経過し、治安環境も落ち着きつつあるが、更なる区民の体感治安の向上に効果的な施策を推進していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

東京スカイツリー開業後3年が経過し、治安環境も落ち着きつつあるが、重点的に資源を投入して施策を推進し、更なる体感治安の向上を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

1. これまでの事業実施の効果を分析しつつ、地域防犯力向上のための事業内容の改善、効率化等を図っていく必要がある。
2. 「客引き行為等の防止に関する条例」に基づく対策や防犯設備（防犯カメラ等）設置補助等の事業の充実を図ることにより、区民の体感治安の向上を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	安全・安心まちづくり事業	安全支援課	59,065	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

区民部

平成27年度 施策評価シート（区民部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「かかりつけ医、歯科医を持っている」区民の割合	%	80.0	-	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤として医療保険制度の中核を担い、区民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしている。一方で、国民健康保険の運営は、急速な高齢化などによる医療費の増加、経済の低迷や雇用情勢の悪化が続く中で中高年層、低所得者、失業者の多くを被保険者に抱えるなど、以前にも増して厳しい状況となっている。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、40歳から74歳までの被保険者を対象として、生活習慣病予防に特化した特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられており、市町村国保の全国平均を超える受診率となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

墨田区は保険者として、区民の健康保持と医療の確保ため、国民健康保険事業を適宜適切に運営していく責務があり、引き続き、被保険者が安心して医療が受けられるよう、制度の安定的な運営に取り組んでいく

【今後の具体的な方針】

国民健康保険事業を安定的に運営していくため、保険料収納率の向上・歳入確保を図ることはもとより、医療費適正化の取組みを積極的に行うことで歳出を抑制するなど、保険財政の安定化を推進していくことが求められる。
一方、国においては医療制度改革や財政運営の広域化が検討されており、その動向を十分注視していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	夏季保養施設	国保年金課	10,657	見直しの上縮小・統合

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民部）

基本目標	区民と区が共同で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様で公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	-	-	-	-	-
経常収支比率の数値	%	80.0	-	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別区民税現年度分の収納率	%	97.48	97.96	98.19	98.17	98.29
特別区税の収納率	%	94.28	95.16	95.90	96.24	96.83

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

墨田区行財政改革実施計画で掲げる「財政基盤の更なる強化」のため、適正な滞納処分等を行いながら、収納率の向上を図っている。景気は改善傾向が続いており、本区においては、納税義務者の増加等により、平成 27 年度の当初調定額は前年度を上回っている。

また、納税貯蓄組合連合会の行う「中学生等を対象とした税意識への普及啓発事業」などにより、区民の納税意識を高めていくことも重要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「滞納整理支援システム」により、滞納者との交渉記録等を職員が共有できるほか、滞納案件のスケジュール管理も適切に行っている。また、新規配属職員に対する OJT、各種研修への職員の積極的な派遣などによる職員育成も計画的に行っており、収納率も 23 区中上位である。

【今後の具体的な方針】

今年度は、滞納者を作らない年度内完納者を増やすための策として、自動音声メッセージシステムの活用、休日・夜間の電話催告及び徴収嘱託員による催告書の差置送達と現年度分未納者へ早期納付を促す。また、徴収困難な案件は、積極的に滞納者宅の搜索へ踏み切り財産調査を実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	納税貯蓄組合連合会への補助金	税務課	1,000	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

区民活動推進部

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0	23.0				
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0	50.1				

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
トリフォニーホール年間入場者数	千人	229	235	250	269	256
ホール日数利用（稼働）率（大ホール）	%	96	95	98	94	99
リバーサイドホール施設利用実績	日	1405	1323	1360	1318	1327

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・トリフォニーホールでは、大ホールの日数利用率は各年ほぼ95%と高率で推移しており、入場者数は増加傾向にある。
- ・リバーサイドホールの施設利用実績は横ばい傾向にある。
- ・区民の文化芸術活動は多様化していることから、その推進にあたっては、常に区民の意見を取り入れながら、的確な施策を展開していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢にをつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

条例及び基本指針に基づき、施策の見直し・改善を行う必要がある。また、施設の運営については、これまで以上に効率化が求められる。

【今後の具体的な方針】

「墨田区文化芸術振興基本条例」及び「墨田区文化芸術の振興に関する基本指針」に基づき、区民等による文化芸術活動を推進するための「情報ネットワークの整備」や「場の提供」などの環境整備をより一層進めていく。

既存施設については、運営の見直しや更なる効率化を進めるとともに、的確な修繕計画に基づき、適切に管理していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	墨田区文化芸術振興基本条例 推進事業	文化振興課	698	改善・効率化し継続
2	文化振興財団運営及び事業補助	文化振興課	103,304	改善・効率化し継続
3	区民団体の音楽・文化活動育成 事業	文化振興課	8,470	改善・効率化し継続
4	リバーサイドホールの管理運営	文化振興課	30,358	改善・効率化し継続
5	トリフォニーホール管理運営	文化振興課	457,019	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大江戸すみだ職人展の来場者数	人	1,583	3,444	41,962	36,384	33,286

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・北斎作品（浮世絵）は大変脆弱であり、文化財保存の観点からも長期の展示は不可能であることから、十分な資料数を確保することが重要である。展示の企画テーマによっては、他館などからの資料借用が必要となる場合もあるが、開館後の円滑な事業運営や運営経費圧縮のためにも、可能な限り自館の収蔵資料数を増やせるよう収集に努めていく。また、開設機運を高めるため、寄付キャンペーンを実施し、平成26年度の目標額を達成することができた。今後も継続し、美術館開設により多くの賛同を得られるよう努めていく。
- ・大江戸すみだ職人展については、平成24年度から、会場をソラマチ内の産業観光プラザ「すみだ まち処」にしたことで、多くの来場者が続いている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「すみだ 北斎美術館」を区の文化創造や地域活性化につながる施設になるよう整備し、今後も計画的な資料収集と美術館及び北斎に関するPRを行っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・「すみだ 北斎美術館」開設後の円滑な事業運営を見据えて引き続き資料収集や寄付キャンペーンを行うとともに、美術館開設に向け、全庁一丸となって取組み、ホームページなどを通じて国内外にPRしていく。また、建設工事等については着実な執行に努め、管理運営については指定管理者制度を導入していく。
- ・大江戸すみだ職人展については、引き続き、多くの来場者が見込まれる「すみだ まち処」で開催し、墨田の優れた伝統技能を区内外に発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	すみだ北斎美術館開設準備事業	文化振興課	1,202,737	拡充する
2	大江戸すみだ職人展事業	文化振興課	1,000	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隅田川花火大会の観覧客数	人	952,000	901,000	954,000	788,000	965,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

伝統ある花火大会として、昭和53年に隅田川花火大会の名称で復活して以来、東京の夏の風物詩として、例年90万人を超える観覧客がある。

本催しは、都区民をはじめとする多くの方々に憩いの場を提供するとともに、周辺地域経済の活性化に寄与するなど事業効果が非常に高い。しかし、協賛企業の撤退や協賛規模の縮小による収入減に加え、物価高騰や消費税率のアップに伴う支出増が見込まれることから、収入の確保と支出内容の見直しが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本事業は、過去30数年の実績のもと、全国でも代表的な夏の風物詩として認知され、都区民から親しまれている。今後も伝統ある花火大会として、特に安全面と資金面に留意しつつ、現状維持で事業を展開していく。

【今後の具体的な方針】

国際観光都市「すみだ」のシンボル事業のひとつであることから、更なるPRの充実に努め、国内外を問わず来街者の増加を図る。なお、実施にあたっては、収支状況の改善を図るため、新規協賛企業の獲得に力を入れていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	隅田川花火大会事業	文化振興課	28,971	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合（ ）	%	30.0	-	-	-	-	-

22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。平成17年度は22.8%、平成22年度は27.3%

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
推進地区内タバコのポイ捨て数(定点観測)	本	23	24	23	13	8
路上喫煙等禁止推進地区指定数	地区	4	4	5	5	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

路上喫煙等については、区民からの苦情件数も多く、啓発方法のさらなる工夫が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・路上喫煙パトロールの方法等を見直すことにより、より効果的な啓発を実現するため。

【今後の具体的な方針】

・路上喫煙防止事業については、やさしいまち宣言推進事業のリニューアルに併せ、受動喫煙防止や防犯パトロールとの連携等、複合的に取り組むことにより、さらに効果的となるよう見直していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	路上喫煙等防止対策事業	区民活動推進課	19,621	改善・効率化し継続
2	町の美化推進事業	区民活動推進課	6,720	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町会・自治会加入世帯率	%	80.0	68.7	68.7	69.9	68.6	68.74
NPO法人認証数（東京都）	団体	100	86	89	106	132	131

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町会・自治会加入世帯数	世帯	91,534	92,064	92,986	92,868	93,066
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	112,588	158,836	198,385	239,607	595,503
「いっしょにネット」交流会参加団体数	団体	53	63	60	40	32

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・町会・自治会加入世帯数は増加しているが、加入世帯率は横ばい傾向にあり、特に既存の町会において、組織の弱体化、担い手となる人材の不足が懸念される。
- ・区内NPOについては増加傾向にあるが、NPO協議会への加盟団体数は横ばいであるなど、区との協働については停滞の傾向も見られる。
- ・「いっしょにネット」のアクセス数は増加しているが、団体相互の交流は進んでいない。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

26万人の都市経営に向けて、あらゆる区民が相互に交流し、区との協働のもとに地域の課題を解決する仕組みをさらに定着させていくために、手段や対象を見直していく必要があるため。

【今後の具体的な方針】

- ・町会等の活動支援については、新住民の町会加入促進支援を強化する。
- ・「いっしょにネット」については、加入団体の相互交流をさらに促進する。
- ・「やさしいまち宣言推進事業」については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を視野に、地域力の創造に着目した事業のリニューアルを図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	環境改善功労者・功労団体 感謝状贈呈事業	区民活動推進課	948	現状のまま継続
2	地域担当員制度	区民活動推進課	354	現状のまま継続
3	住民自治団体関係	区民活動推進課	952	現状のまま継続
4	地域コミュニティ(町会・自治会) 活力再生事業	区民活動推進課	627	見直しの上縮小・統合
5	「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	11,630	見直しの上縮小・統合
6	NPO 等の市民活動支援事業	区民活動推進課	805	改善・効率化し継続
7	協治の仕組みづくり(すみだ地域サ イト管理・拡充・普及)事業	区民活動推進課	5,721	改善・効率化し継続
8	コミュニティ機関紙発行助成事業	区民活動推進課	6,141	現状のまま継続
9	コミュニティ掲示板新設・改修助成 事業	区民活動推進課	4,958	現状のまま継続
10	コミュニティ活動助成	区民活動推進課	19,176	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会所の利用者数	人	145,950	147,409	160,056	168,770	144,780	151,090

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
家庭センターの利用者数	人	120,660	120,273	114,123	113,786	112,677
みどりコミュニティセンターの利用者数 （個人利用含）	人	83,981	99,005	102,101	94,757	89,315
地域プラザ・地域ふれあい館整備の着手	エリア	2	2	2	2	2
地域プラザガバナンス会議に参加した人の数	人	88	84	61	-	-
すみだまつり・こどもまつりの参加者数	人	320,000	290,000	270,000	290,000	190,000
成人を祝うつどいへの新成人の参加率	%	56.7	59.0	59.3	59.3	58.2
国内友好都市との交流回数	回	4	4	4	4	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・地域プラザ・地域ふれあい館構想については新基本計画に向けて再構築の必要がある。
- ・コミュニティの場づくりについては、施設の整備から情報提供・コーディネート型に施策の重点をシフトしていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- ④ 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・施設の整備・維持コストについて、施設の統廃合・複合化や指定管理制度の導入拡大により圧縮することによる。

【今後の具体的な方針】

- ・公共施設マネジメント実行計画に基づき、施設の統廃合を進める一方で、情報提供・コーディネート機能を強化していく。
- ・区民行事については、民間活力の活用をさらに進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	地域集会所管理運営事業	区民活動推進課	40,613	見直しの上縮小・統合
2	家庭センター管理運営事業	区民活動推進課	84,537	見直しの上縮小・統合
3	地区会館管理運営事業	区民活動推進課	5,168	見直しの上縮小・統合
4	伊豆高原荘の運営	区民活動推進課	102,547	廃止
5	みどりコミュニティセンター 管理運営事業	区民活動推進課	82,054	現状のまま継続
6	健康ハウス管理運営事業	区民活動推進課	94,325	改善・効率化し継続
7	スポーツ健康センター管理運営事業	区民活動推進課	103,008	現状のまま継続
8	本所地域プラザ管理運営事業	区民活動推進課	57,641	現状のまま継続
9	八広地域プラザ管理運営事業	区民活動推進課	89,295	現状のまま継続
10	町会法人化に伴う町会会館の 登記料等補助事業	区民活動推進課	138	現状のまま継続
11	町会・自治会会館建設等支援事業	区民活動推進課	10,038	現状のまま継続
12	すみだまつり・こどもまつり事業	文化振興課	21,526	改善・効率化し継続
13	成人を祝うつどい事業	文化振興課	4,683	現状のまま継続
14	国内都市との交流事業	文化振興課	916	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「区内で生活する外国人と交流する機会があった」区民の割合	%	17.0	-	16.1	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
墨田区外国人住民数	人	9,768	9,586	9,235	9,395	9,895
墨田区国際化推進クラブ活動数	回	16	16	14	10	9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・入国管理法の改正(平成24年7月)により、住民基本台帳上の外国人住民数は減少したが、区の人口増に伴い、平成27年6月現在では区民の約4%に当たる1万人を超えている状況である。今後も外国人支援のニーズが一層高まると推測される。
- ・「墨田区国際化推進クラブ」の活動については、日本語学習支援を強化し、区内の日本語ボランティア教室一覧を作成等在住外国人の利便の向上を図った。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

多文化共生施策を実践できるボランティア人材の更なる確保を図るとともに、常に外国人住民のニーズを把握し、的確な支援策をより効率的に実施していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

引続き、「墨田区国際化推進クラブ」との協働事業の改善を図るとともに、同クラブの組織体制の強化に向けた側面的な支援を行う。併せて、日本語ボランティア教室をはじめとする区内外国人支援ボランティア・団体との連携を深め、多文化共生社会の実現に向けた各種支援の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	国際化推進事業	文化振興課	832	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	533	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0	90.0				
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	15	12				

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
海外友好都市等の行政交流回数	回	3	3	5	3	4
平和メッセージ応募者数	枚	895	924	1,249	1,303	1,682

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流は、政治情勢による影響が大きく、近年の交流実績は減少傾向にある。パリ市7区との交流は短期間ではあるが堅調である。
- ・平和メッセージ事業は、区民が広く参加できる事業であり、特に「平和のオブジェ」・「平和メッセージ」については、新聞その他のメディアに必ず取り上げられるなど、区内外からの評価が高い。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・海外友好都市との交流は、協定に基づき継続していく。しかし、政治情勢の影響を受ける中でも、区民が身近に友好都市を感じられるような事業が実施できるよう工夫・改善を図っていくことが必要である。
- ・平和メッセージ事業については、引き続き、区内外から高い評価がなされるような内容で実施していく。

【今後の具体的な方針】

- ・海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流については、政治情勢等を見極めながら今後も継続する。また、パリ市7区との交流についても、引き続き、推進していく。
- ・平和メッセージ事業は、企画内容のさらなる工夫・改善に努め、区内外へ力強く発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	海外諸都市との交流推進事業	文化振興課	1,143	改善・効率化し継続
2	自主企画イベント (平和メッセージ)事業	文化振興課	1,534	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	企画・行革	企画・行革	企画・行革	企画・行革	企画・行革
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合（ ）	%	30.0	10.1				

22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。平成17年度は7.8%

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
協働事業の実施件数(モデルプロジェクト)	件数	5	-	-	-	-

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・集合住宅居住者や新住民の比率が増加しているが、協働の仕組みがこうした変化に追い付いていない。
- ・企業との協働については、防災など個別分野での連携にとどまっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・協働事業については、手段や対象の見直しにより、さらに大きな成果を期待できるため。

【今後の具体的な方針】

- ・区民と区との間での、双方向のコミュニケーションを可能にする仕組みづくりを進める。
- ・ICTやSNSの積極的な活用等により、新住民の区政参加を促す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業	区民活動推進課	2,799	改善・効率化し継続
2	協治(ガバナンス)まちづくり推進 基金からの助成事業	区民活動推進課	3,342	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

環境担当

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場になっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「墨田区の水と緑に豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3	-	-	-	-
みどり率	%	22.8	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
指導面積（地上）	m ²	5,441.03	7,992.34	10,548.45	4,293.08	6,373.24
指導面積（建築物上）	m ²	4,289.55	2,926.96	5,538.72	3,413.23	4,031.49
指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	9,730.58	10,919.30	16,087.17	7,706.31	10,404.73

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区内全域にわたって緑化を進め、美しい景観を備えた、住んで心地よく訪れて楽しい街並みにしていくため、公園や道路、水辺など公共の場の緑化を進めて、楽しく歩ける街を目指す。</p> <p>緑化への様々な取り組みを進めているが、大規模な開発事業がないと緑化指導による緑の増加は見込めない。また、今後は住宅地や商業地の増加によって、水辺と緑が減少していくことも危惧される。そのため、水辺の整備と緑化を進め、区と区民、事業者等が水辺と緑を守り増やしていくには、次の対策を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緑と花の学習園」を有効に活用するために、積極的にイベントや講習会等を開催し、緑化ボランティアを地域のリーダーとして育成する。 ・視覚的効果のある場所にプランター等を設置し、地域の方や緑化ボランティアの協力を得て「緑と花のまちづくり推進地域制度」を推進する。 ・立体緑化（屋上・壁面緑化）を区と区民、事業者が連携して推進する。 ・大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して緑化指導を行い、地上や屋上、壁面を緑化する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>地球温暖化現象やヒートアイランド現象の緩和策として、二酸化炭素の吸収源・蒸散などの水と緑のもつ都市環境改善機能を最大限発揮させるため、緑化推進に係る事業を展開していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>緑被率やみどり率を増やすには、民有地の緑化推進が課題となるので、「緑と花のまちづくり推進地域制度」のような事業で身近な緑を育てることにより、さらに緑化に対する関心が高まり緑を増やすきっかけづくりとなる。また、住宅の建て替えや開発事業の機会を捉え、適切な緑化指導を行うことも重要な緑化推進の一つである。さらに、環境学習として自然観察会等を開催し、自然環境を保全・拡大する担い手の育成を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	緑と花の学習園及び緑の救急隊 運営、緑化推進PR事業	環境保全課	8,008	改善・効率化し継続
2	緑のへい設置奨励	環境保全課	537	現状のまま継続
3	壁面緑化の推進	環境保全課	552	改善・効率化し継続
4	緑と花のサポーター制度	環境保全課	249	改善・効率化し継続
5	公共建築物・民間建築物の 屋上等緑化推進事業	環境保全課	1,150	拡充する
6	森林整備体験事業	環境保全課	331	拡充する
7	特別保全樹木補助事業	環境保全課	379	改善・効率化し継続
8	緑と花のまちづくり推進地域制度	環境保全課	4,484	改善・効率化し継続
9	環境保全啓発事業	環境保全課	1,563	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を实践する
施策の目標	区民、事業者及び区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合（平成2年度比）	%	-8	-7.4	-2.1	+7.4	-	-
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	22,000	16,031	19,552	21,150	21,946	22,307

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,189,000	1,257,000	1,378,000	-	-
（うち、区の施策及び事務事業で排出した温室効果ガス）	t	23,219	20,727	20,852	-	-
雨水貯留量	m ³	520	3,293	1,547	625	399

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

すみだ環境の共創プランでは、平成27年度における温室効果ガス削減目標を基準年度である平成2年度比で-8%と設定している。

平成24年度実績は、基準年度比+7.4%であった。これは、東日本大震災により原子力発電から火力発電に移行したため、発電に係る二酸化炭素排出係数が前年度より12.6%上昇（基準年度比36.3%上昇）したことが大きな原因である。

一方で、エネルギー消費量は、基準年度比-16.6%であった。エネルギー消費量の削減効果は表れていることから、引き続き温室効果ガス排出の抑制に繋がる施策を推進していく。

雨水総貯留容量については、平成26年度実績で22,000m³を超え、すみだ環境の共創プランにおける平成27年度の目標値を1年前倒しで達成した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

地球温暖化対策は、区施設はもとより、区内・都内全体で、行政・住民・事業者等が協力して取り組むべき課題であり、今後もあらゆる機会・手段を活用して温室効果ガス排出量の削減に向けて努力する必要がある。

【今後の具体的な方針】

「すみだ環境の共創プラン」に定める施策を引き続き推進する。
平成27年度に「第二次すみだ環境の共創プラン（平成28年度～平成37年度）」を策定する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	環境審議会等	環境保全課	1,503	現状のまま継続
2	「すみだ環境区宣言」の推進	環境保全課	2,393	現状のまま継続
3	地球温暖化啓発事業	環境保全課	670	改善・効率化し継続
4	地球温暖化対策助成事業	環境保全課	20,802	現状のまま継続
5	地球温暖化防止実行計画事業	環境保全課	0	改善・効率化し継続
6	雨水利用推進事業	環境保全課	767	現状のまま継続
7	すみだ環境ふれあい館の管理運営	環境保全課	17,440	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
苦情件数	件	150	286	291	296	366	359
「公害（騒音、振動、大気汚染）」について否定的な評価」区民の割合	%	30.0	37.4	-	38.6	-	39.6

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特定建設作業届出件数	件	530	652	526	529	525
工場設置認可件数（新規）	件	7	4	8	8	5
土壌汚染状況調査届出件数	件	10	8	7	7	7

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

従来、騒音・振動・悪臭に関する苦情割合が高い。また、特定建設作業は、その性質上、騒音・振動の発生は避けられないため、事業者に対して作業内容のほか、周辺住民への丁寧な事前説明を指導する必要がある。

工場、指定作業所の件数は年々減少しているが、住宅・工場が混在する本区では、工場近くに転入した住民との間で、作業音や臭いに係る苦情が発生している。公害防止措置の指導に加えて、環境認証制度や各種融資制度を活用した環境負荷の少ない事業運営を勧奨する。

放射線量等の測定は、プール水から放射性物質を検出したことはなく、空間放射線量は年々減少している。今後新たな事故が起きない限り、測定値が上昇することは考えにくい。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

水質汚濁や大気汚染に関する苦情・相談は減少したが、建設工事や、工場及び住居の混在による問題が発生している。放射性物質については、これまでプール水から検出されたことはなく、空間放射線量は年々減少している。

【今後の具体的な方針】

工場等に対して、公害防止策の指導だけでなく、環境認証制度や各種融資制度を利用した、環境負荷の少ない事業運営を勧奨していく。

空間放射線量測定については、モニタリング調査として継続するものの、プール水等の測定については、削減又は廃止の方向で検討を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	環境監視事業	環境保全課	10,022	見直しの上縮小・統合
2	工場認可及び公害防止指導事業	環境保全課	2,495	現状のまま継続
3	カラス被害対策事業	環境保全課	42	現状のまま継続
4	民間建築物アスベスト調査助成事業	環境保全課	167	現状のまま継続
5	環境認証取得事業	環境保全課	100	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ごみ量（区収集及び持込）	t	76,718	80,047	79,487	78,497	78,278	78,184
ごみ量削減率（対21年度実績比）	%	9.6	6.0	6.7	7.9	8.1	8.2
資源回収量	t	14,342	14,116	14,201	13,906	13,499	13,861
資源化率	%	23.0	19.7	20.0	19.9	19.7	20.1

* 目標値は、23年度策定の第3次墨田区一般廃棄物処理基本計画による最終年度（32年度）目標値。

資源化率は、区収集ごみ量の数値（持込ごみ量は含めず）をもとに算出している。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
車両配車計画車両台数の減	台	39	40	36	36	36
人員配置計画技能系正規職員の減	人	108	100	94	93	91

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

現行の一般廃棄物処理基本計画におけるごみ量目標は、平成27年度中間目標80,609t、平成32年度最終目標76,718tである。実績は、計画策定以降、平成27年度中間目標値は既に達成している。

一方、資源化率は、平成27年度中間目標値21.7%、平成32年度最終目標値23.0%に対し、実績は、平成23年度の20.0%の前後に停滞し、中間目標値の達成には、更なる対策強化及び推進が必要である。

平成27年度は、現行計画の中間目標年度であることから、現状の検証・評価を踏まえ、次の対策を講じる必要がある。

- ・ ごみ減量については、最終目標に向け、引き続き、区民・事業者への啓発指導を実施する。
- ・ 資源化率の向上を推進するため、区民・事業者・行政の協働により、実効性ある業務の再構築を行う。
- ・ ごみ減量及びリサイクル回収の向上に関連して、集積所等における不適正排出、不法投棄・資源物持去り等防止・抑制策の課題に、制度・事業の公平性・透明性・効率性を踏まえて、引き続き取り組んでいく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

区一般廃棄物処理基本計画の計画目標を達成するため、同計画に掲げられている19課題の解決に向けて、実効性のある取組みを着実に実現する必要がある。

【今後の具体的な方針】

廃棄物の減量と資源化率の向上は、循環型社会実現のために不可欠であることから、今後ごみの排出抑制と資源化及び適正分別排出に係る啓発指導を、様々な機会を活用しつつ実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	資源回収事業(集積所回収)	すみだ清掃事務所	490,896	改善・効率化して継続
2	資源回収事業(集団回収支援事務)	すみだ清掃事務所	44,185	改善・効率化して継続
3	資源回収事業(拠点回収実施事務)	すみだ清掃事務所	2,812	改善・効率化して継続
4	資源回収事業(廃食油回収事務)	すみだ清掃事務所	810	改善・効率化して継続
5	資源持ち去り及び不法投棄防止 対策事務	すみだ清掃事務所	3,738	改善・効率化して継続
6	有料ごみ処理券管理事業	すみだ清掃事務所	17,176	現状のまま継続
7	ごみ減量の普及・啓発事業 (クリーンキャンペーン事業)	すみだ清掃事務所	353	改善・効率化して継続
8	墨田区廃棄物減量等推進審議会 運営事務	すみだ清掃事務所	136	現状のまま継続
9	ごみ減量の普及・啓発事業(すみだ リサイクル清掃地域推進委員制度 運営事務)	すみだ清掃事務所	72	改善・効率化して継続
10	ごみ減量の普及・啓発事業 (リサイクルの普及啓発事業)	すみだ清掃事務所	16,163	改善・効率化して継続
11	ごみ減量の普及・啓発事業 (エコストア制度推進事業)	すみだ清掃事務所	62	改善・効率化して継続
12	ごみ減量の普及啓発事業 (リサイクルリーダー派遣)	すみだ清掃事務所	27	見直しの上縮小・統合
13	ごみ減量の普及啓発事業(リサイ クル活動センター管理運営事務)	すみだ清掃事務所	4,691	改善・効率化して継続
14	古着回収事業	すみだ清掃事務所	0	改善・効率化して継続
15	粗大ごみ収集・運搬業務委託	すみだ清掃事務所	176,873	改善・効率化して継続
16	ポイ捨て対応清掃委託	すみだ清掃事務所	14,707	改善・効率化して継続
17	使用済み小型家電回収事業	すみだ清掃事務所	0	改善・効率化して継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

産業観光部

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	120 特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121 すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	83	87	60
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,146	1,638	3,321	3,519	3,391

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

観光協会のホームページについてイベント情報をトップページに表示させるなどの改善等により、アクセス数は減少した。今後も利用者が必要な情報をすぐ取得できるよう見直しを順次行い、利便性の向上に繋げていく。観光ガイドの案内客数については、概ね順調に推移している。(25年度の数値は回向院出開帳の特別ツアーの影響による増である。)

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリーによる経済波及効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。

【今後の具体的な方針】

平成27年4月に改定した観光振興プランに基づき、更なる観光プロモーションの充実を図り、また、北斎・江戸文化等の観光資源の再編集、産業と観光の融合、水都すみだの再生及び東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外向けの情報発信の強化や受入体制の構築など積極的に推進していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	舟運観光推進事業	観光課	5,657	拡充する
2	観光プロモーション事業	観光課	18,661	拡充する
3	まち歩き観光ガイド事業	観光課	27,247	現状のまま継続
4	観光案内所等の運営	観光課	26,136	現状のまま継続
5	両国観光まちづくりグランドデザイン 推進事業	観光課	2,987	現状のまま継続
6	外国人観光客受入整備事業	観光課	10,530	改善・効率化し継続
7	東京スカイツリータウン内広場の 利用による回遊促進事業	観光課	3,493	拡充する
8	地域連携区内回遊促進イベントの 実施	観光課	5,000	現状のまま継続
9	一般向け観光情報発信事業	観光課	23,201	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区内を訪れる観光客数（ ）	人	6,000,000	4,188,217	3,537,226	9,580,519	10,343,770	9,097,423
墨田区観光協会の土産品等の売上額	千円	120,000	48,246	59,825	436,980	372,898	294,186

観光関連施設及びイベント入込客数

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

東京スカイツリーの開業以来、区内を訪れる観光客数は大幅に増加し堅調に推移している。スカイツリータウン来場者数の減少に伴い、すみだまち処の来場者及び売上げも減少したが、26年度の後半以降は前年同月と比較し、遜色のない数値になってきている。今後も来場者数及び売上げを維持していく方策を墨田区観光協会とともに積極的に実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリー効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。

【今後の具体的な方針】

更なる観光客の誘客を推進すべく、「すみだ3M運動」や「すみだ地域ブランド戦略」と連動したものづくり観光、すみだならではの食を活用したまち歩き観光、商店街・商業施設などと連携した観光プログラムの充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	区内循環バス事業	観光課	87,747	改善・効率化し継続
2	案内機能の整備事業	観光課	911	改善・効率化し継続
3	「産業観光プラザすみだまち処」 管理運営	観光課	163,610	改善・効率化し継続
4	観光統計調査事業	観光課	1,620	休止
5	「墨田区観光振興プラン」の改定 及び観光消費測定	観光課	8,629	休止
6	3M運動推進事業	産業経済課	13,094	改善・効率化し継続
7	ものづくりと観光の融合支援事業 (アウトオブキッザニア in すみだ)	産業経済課	3,110	改善・効率化し継続
8	「イチから始める」運動の推進	産業経済課	1,500	改善・効率化し継続
9	ユピキタス構想推進事業	産業経済課	1,646	廃止

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
製造業における従事者1人あたりの付加価値額	万円	970	-	1,017	-	-	-
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	-	8.03	-	-	-

目標値は工業統計調査に基づく数値である。しかしながら、同調査は平成21年度から対象を「従業員4人以上の事業所」としており、区内事業所の実態にそぐわない数値となった。そこで、経済センサス活動調査（平成24年2月1日現在で実施）に基づく数値を記載している。なお、経済センサス活動調査は5年毎の調査である。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
技術相談件数	件	1,982	1,821	1,700	1,996	1,948
取引相談件数	件	1,249	1,299	1,660	1,823	1,732

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。
- ・ 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一步踏み込んだ支援策が必要である。
- ・ 区内中小企業のニーズを踏まえた各種事業を展開し、経営基盤の強化を図るとともに、産学官連携事業においては、大学と産業振興施策の実績の向上が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

5年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、産業と観光の融合を図りながら、すみだのものづくりを国内外へ発信し、区内製品の販路拡大を積極的に進める必要がある。

【今後の具体的な方針】

ものづくり拠点の整備、人材の育成、クリーエイターやアドバイザーとのマッチングにより、付加価値の高い商品開発や販路拡大を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	優秀技能者表彰	産業経済課	653	現状のまま継続
2	伝統的手工芸技術保持者表彰	産業経済課	18	現状のまま継続
3	商工業アドバイザー派遣	産業経済課	457	改善・効率化し継続
4	区内生産品等販路拡張事業補助	産業経済課	5,871	改善・効率化し継続
5	区内景況情報提供事業	産業経済課	1,093	改善・効率化し継続
6	産業振興会議事務	産業経済課	358	現状のまま継続
7	産業振興専門員設置事務	産業経済課	1,080	現状のまま継続
8	中小企業都市間連携事業	産業経済課	377	現状のまま継続
9	地域資源活用プロジェクト(TASK) 推進事業	産業経済課	1,791	現状のまま継続
10	地域ブランド戦略の推進	産業経済課	37,511	拡充する
11	新ものづくり創出拠点整備事業	産業経済課	41,999	改善・効率化し継続
12	新分野ジョイント事業	産業経済課	6,480	廃止
13	小規模企業特別融資事務	生活経済課	281	廃止
14	経営・技術・取引相談	すみだ中小企業センター	61,034	拡充する
15	機器の開放利用	すみだ中小企業センター	23,017	改善・効率化し継続
16	企業グループ活動支援	すみだ中小企業センター	48	改善・効率化し継続
17	利用者会議	すみだ中小企業センター	0	休止
18	企業台帳	すみだ中小企業センター	7,240	改善・効率化し継続
19	企業支援情報提供	すみだ中小企業センター	6,613	改善・効率化し継続
20	商工相談	すみだ中小企業センター	2,885	現状のまま継続
21	CAD技術支援	すみだ中小企業センター	2,642	改善・効率化し継続
22	営業力強化・販路開拓支援	すみだ中小企業センター	10,950	拡充する
23	IT推進	すみだ中小企業センター	98	改善・効率化し継続
24	産学官連携クラブ	すみだ中小企業センター	253	現状のまま継続
25	すみだ学	すみだ中小企業センター	500	現状のまま継続
26	区内企業診断	すみだ中小企業センター	900	現状のまま継続
27	未来マネージメントスクール	すみだ中小企業センター	500	改善・効率化し継続
28	地域経営ゼミ	すみだ中小企業センター	0	現状のまま継続
29	優良工場	すみだ中小企業センター	442	現状のまま継続
30	フォーラムインすみだ	すみだ中小企業センター	0	休止
31	知財支援	すみだ中小企業センター	1,204	現状のまま継続
32	ものづくりフェア	すみだ中小企業センター	10,000	改善・効率化し継続

33	地域内事業承継支援事業	すみだ中小企業センター	6,342	拡充する
34	子ども科学教室	すみだ中小企業センター	406	現状のまま継続
35	千葉工業大学工学部デザイン 科学科との連携	すみだ中小企業センター	126	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起こり、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1年あたりの新設事業所数	所	310	-	-	306	-	-

24年度の数値は、経済センサス活動調査（平成24年2月1日現在で実施）に基づく数値を記載している。なお、経済センサス活動調査は5年毎の調査である。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・現時点で目標値を概ね達成できていることは想定できるが、本区の創業・起業の立地の良さを一層PRしていくことを検討する必要がある。

・区内中小企業と大学等の研究機関による共同研究・共同開発は容易ではないが、地元金融機関、近隣大学コーディネーター等と協力して産学連携のニーズ・シーズを掘り起こし、区内企業と大学の具体的な接点を繋げる作業を行っている。その結果、徐々にではあるが、連携案件の発生や共同研究への機運の高まりが起こっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 ・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

産業振興マスタープランを具現化する事業の実施等、今後も引き続き事業を推進していくことが必要である。

【今後の具体的な方針】

区内中小企業の経営革新及び高付加価値化を目指し、産学連携をより一層支援していく。また、区内中小企業が大学及びそのシーズを活用しやすい環境を整備する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	創造的事業活動立地・交流 促進事業	産業経済課	15,383	改善・効率化し継続
2	ゼロから始める起業ゼミ	すみだ中小企業センター	2,000	改善・効率化し継続
3	産学官連携共同研究等 マッチング支援事業	すみだ中小企業センター	0	改善・効率化し継続
4	すみだの光	すみだ中小企業センター	750	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	77	90	100	114	128
都立橘高校生の区内企業就職者累計数	人	120	21	31	40	57	

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
工業振興スクール受講者数（除パソコンコース）	人	539	576	542	617	486
オンデマンド講習受講者数	人	191	130	122	65	132

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ フロンティアすみだ塾については、26年度までの累計で128人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。
- ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。
- ・ 小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じることが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

人材の育成・確保は、区内産業振興において最重要課題である。

【今後の具体的な方針】

人材の育成・確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する必要がある。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者が、さらに区の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	工業振興スクール	すみだ中小企業センター	3,365	改善・効率化し継続
2	フロンティアすみだ塾	産業経済課	1,199	現状のまま継続
3	人材交流発展支援事業	産業経済課	364	改善・効率化し継続
4	次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	3,374	現状のまま継続
5	ファッション産業人材育成支援事業	産業経済課	158	現状のまま継続
6	地域イベント人材育成支援事業	産業経済課	500	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額	円/㎡	1,500,000		1,142,847			
中心性指数		1.15		0.823			

区内の小売店を利用することを表す数値。1以上ならば、区外の消費者が買い物に来ている。

1以下ならば、区内の消費者が区外で買い物をしている。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
工房ショップ認定数	店	3	1	2	2	2

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。
- ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店の経営が厳しい状況となっている。
- ・ 各商店街の魅力の向上は途上にあり、若手商業人の活躍は不十分である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

区内外の消費者の満足度を向上するためには、より魅力的な商業集積を進めるが極めて重要である。東京スカイツリーの開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。

【今後の具体的な方針】

- ・ 消費者のニーズをとらえた個性豊かな商店(個店)づくりを支援する。
- ・ 来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう、工房ショップの整備を進める。
- ・ こだわりの店や隠れた名店のPRを積極的に行い、来街者を誘引することで地域の活性化を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	工房ショップ創出事業	産業経済課	3,332	改善・効率化し継続
2	「個だわりすみだ発掘隊」支援事業	産業経済課	2,500	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	56.0	51.0	-	-	-	-
日常の買い物が便利にできると思う区民の割合	%	69.0	62.6	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。
- ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況となっている。
- ・ 各商店街の魅力の向上は途上にあり、若手商業人の活躍は不十分である。
- ・ 一部の商店街（鳩の街通り商店街振興組合・向島橋銀座商店街協同組合・おしなり商店街振興組合、本所吾妻橋商店会）が、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組んでいる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

より魅力的な商業空間の創出は、本区の活性化において極めて重要な課題である。
東京スカイツリー開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。

【今後の具体的な方針】

区商連の法人化を契機として、現在任意団体となっている個々の商店会の法人化を目指す。
また、商店街活性化に関する条例が制定されたことを踏まえ、商店会への加入を促すなど商店会の組織強化に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	商業活性化すみだプログラム 推進事業	産業経済課	16,083	改善・効率化し継続
2	大型店商業立地調整事務	産業経済課	935	現状のまま継続
3	商店街連合会補助事業	産業経済課	17,095	改善・効率化し継続
4	新・元気を出せ商店街事業	産業経済課	24,770	改善・効率化し継続
5	ワンモール・ワントライ作戦推進事業	産業経済課	7,314	改善・効率化し継続
6	商店街環境整備事業	産業経済課	12,788	現状のまま継続
7	買物弱者支援強化モデル事業	産業経済課	310	廃止
8	新・商業活性化コラボレーション事業	産業経済課	6,775	改善・効率化し継続
9	食のまちめぐり推進事業	産業経済課	4,968	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
チャレンジ（創業）支援資金融資あっせん件数	件	140	117	107	114	165	197
有効求人倍率	倍	0.77	0.35	0.43	0.56	0.70	0.81

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
就職者数（就職支援コーナーすみだ）	人	75	91	229	226	188
就職者数（若年者就職サポート事業）	人	12	9	29	48	59
就職者数（合同就職面接会）	人	22	28	52	50	50

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 上記1において26年度のあっせん件数が増加したことについては、従前のチャレンジ支援資金の拡充（限度額や貸付期間、要件の緩和）により利便性の向上を図った効果が大きいと考えられる。
- ・ 平成26年5月発表の内閣府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と報告されているが、区内の中小零細企業は下請けの業態が多いという特性から、本区の地域経済は全国レベルより遅れた回復傾向にある。
- ・ 有効求人倍率は、景気動向によって変動する面が大きいですが、本事業によって、就職者数の拡大を図ることが課題となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化と区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な資金を低利で円滑に利用できるよう、区が制度融資のあっせんを行っている。景気低迷が続く業種に属する事業者への資金繰り支援として経営安定資金に係る緊急経済対策を実施している。
- ・ 本来、雇用労働政策は国や都の責任において広域的・政策的な実施が基本であると考えますが、区民に最も身近な自治体である区は、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められている。

【今後の具体的な方針】

- ・ 景気や国の施策の動向及び区の財政負担等を考慮し、適切に対応を図っていく。
- ・ 有効求人倍率は上昇してきているが、「就職支援コーナーすみだ」等の利用実績を踏まえ、支援を求める求職者に対し引き続き区の就労支援事業を実施する必要がある。今後ともハローワークなどの関係機関と連携を強化し、より効果的な就労支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	商工業融資	生活経済課	316,134	現状のまま継続
2	すみだ就職相談室 就職支援コーナーすみだ	生活経済課	495	改善・効率化し継続
3	若年者就職サポート事業	生活経済課	143,12	改善・効率化し継続
4	雇用・就労支援サイト 「ジョブすみだ」	生活経済課	1,181	現状のまま継続
5	合同就職面接会等 ハローワーク連携・共催事業	生活経済課	24	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター会員数	人	3,700	3,319	3,248	3,218	3,243	3,230

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	257	215	217	135	197

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・区内中小企業は従業員9人以下の事業所が全体の約8割を占め、個々の中小企業単独では従業員の福利厚生の実施が困難な状況にあることから、公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター（以下「センター」と言う。）を設立し、勤労者のための福利厚生事業を総合的に推進している。
- ・区内中小零細事業所を取り巻く経営環境が厳しい中、新規会員の大幅な加入増が見込めず、会員数はここ数年横ばいである。なお、25年度からセンターは公益法人化をし、効率的な事業運営に努めている。
- ・中小企業等永年勤続表彰は、区が表彰することで従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・中小零細企業が集積する本区は、個々の事業所の体質強化と地域経済の発展が密接に関係することから、中小企業振興のために必要な従業員の福利厚生事業の円滑な実施が求められている。
- ・勤労者が生きがいを持って働き、かつ安全快適な労働環境の実現することは、地域経済の活性化に欠かせないものであることから、長期の勤続者を表彰する意義はあるものと考えます。

【今後の具体的な方針】

- ・中小企業等の従業員への福利厚生サービスについては、中小企業が多く集積する本区において事業実施の意義はあるが、民間感覚を踏まえ効果的で効率的な運営方法・サービス提供に努める必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	中小企業等永年勤続優良 従業員表彰事業	生活経済課	3,811	現状のまま継続
2	公益社団法人墨田区勤労者福祉 サービスセンター補助事業	生活経済課	35,621	改善・効率化
3	家内労働者労災保険特別 加入促進補助事業	生活経済課	47	縮小・統合
4	勤労福祉事業の推進	すみだ中小企業センター	3,696	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費者被害にあったことがある区民の割合	%	0.9	-	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費者相談件数	件	1750	1931	1785	1915	1945
出前講座・講演会等実施回数	回	21	29	15	18	28

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

すみだ消費者センター相談室では、契約トラブル、商品・サービスの苦情や疑問等の相談に応じている。振り込め詐欺やワンクリック詐欺などが急増した平成16年度に相談件数が2,897件と大幅に伸びたが、その後、警察の協力や社会的な認知度が上がった結果、相談件数は減少傾向にある。しかし、近年はインターネット等の情報機器を介しての消費者トラブルや複雑かつ悪質な問題に関する相談が増加傾向にある。

消費生活相談員による消費者問題に関する普及啓発を目的とした「出前講座」や、消費者センター・消費者相談事業の周知も行き、区民等の消費生活の知識向上に取り組んでいる。

消費者基本法の理念に基づき、消費者が自らの利益の擁護のため、自主的かつ合理的に行動することを目指し、今後も積極的な普及啓発、周知が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

毎年約2,000件の消費生活相談があり、区民等の消費生活の安定・向上や自立を図るため、すみだ消費者センターを拠点に積極的な施策展開が求められている。

【今後の具体的な方針】

電子機器を媒体とした契約や、巧妙化する悪質商法への対応など時勢に合った研修を相談員が受講することによりスキルアップを図り、区民への消費生活の安定・向上への普及啓発を目指す。

また、区民等が消費生活において自立し、その区民自身が普及啓発を行うひとりとなるよう支援していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	消費者相談事業	生活経済課	1,402	改善・効率化し継続
2	消費者ニュース発行事業	生活経済課	73	改善・効率化し継続
3	消費者団体育成事業	生活経済課	15	現状のまま継続
4	消費生活展実施事業	生活経済課	1,424	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	長期にわたり未収となっている債権の調査・回収業務を委託し、一層の徴収努力をする債権、債権放棄を行う債権等に分類することにより債権の適正な管理を図り、区の財政の健全化を目的としています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
損失補償の譲受債権に係る返還金収入額	千円	10,150	17,672	15,543	13,726	11,038	12,169
委託債権の中で定例入金につながった債権割合	%	40	24.3	35.5	40	50.2	61.9

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
損失補償の譲受債権に係る返還金不納欠損額	千円	37,698	63,940	61,661	22,601	16,936
小規模企業勤労者等福利厚生融資貸付金債権(元金)不納欠損額	千円	2,438	1,924	1,741	1,105	990
小規模企業勤労者等福利厚生融資貸付金債権(利子)不納欠損額	千円	59	84	77	63	51

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 損失補償の譲受債権に係る返還金収入額は、平成20年度から開始した私的債権管理業務委託に伴い、委託開始前と比べ大きく増加している。
- ・ 委託債権の中で定例入金につながった債権割合は、債権の劣化が原因で平成23年度までは目標値を下回っていたが、継続的な調査の結果、平成26年度は目標を達成した。
- ・ 委託業務で回収不能と報告された債権のうち、区で精査した結果、債権放棄すべきと考えられたものは、墨田区債権処理審査会における審議等を経た上で不納欠損処理を行っている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 平成19年4月に施行された墨田区の債権の管理に関する条例第4条の規定を根拠に、善良な債務者から不公平感を持たれないよう、より一層適正な債権管理を目指す。
- ・ 平成20年度以降、区の直接回収では回収困難な案件を対象として、専門的ノウハウを有する債権回収会社（サービサー）に委託した結果、債権の回収のみならず債務者の実態把握においても相当効果が上がっているため、今後ともサービサーの活用を図っていく。

【今後の具体的な方針】

- ・ 委託経費と比較しても相応の債権回収額の効果が認められ、併せて数値に表れない債務者の実態把握の成果も得られることから、今後ともサービサーを活用していく。
- ・ 墨田区の債権の管理に関する条例に基づき債務者の実情把握に努め、債権管理の適切な措置をとるという取組方針の基に、今後とも公平性確保の観点から可能な限りの回収努力等、債権の適正管理をより一層進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務	生活経済課	6,521	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

福祉保健部

平成 27 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する。
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	24年度	25年度	26年度
交通事故発生件数	件	900	980	-	-
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
バリアフリーマップ掲載施設箇所数	所	170	170	171	167

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものであり、事業者と協力しながらバリアフリー化を進めている。

福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備する個人・中小企業者・非営利法人等に経費の一部を助成するものである。

バリアフリーマップは、平成22年度に作成し、平成23年4月から墨田区公式ホームページにアップしている。公共施設のほか民間の店舗等も掲載している。

平成26年度には公共施設についてメンテナンスした。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

安全で快適に移動できる空間を確保するため、引き続き、交通施設や公共的性格を有する建築物の整備をする者に対し経費の一部を助成する制度は存続させ、整備を図っていく。

【今後の具体的な方針】

福祉のまちづくり推進事業(施設整備助成)については、区のホームページや区報、チラシなどでPRしていく。

バリアフリーマップについては、内容の充実に努めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	福祉のまちづくり推進事業 (民間施設整備補助)	厚生課	0	改善、効率化し継続
2	福祉のまちづくり推進事業 (バリアフリーマップ運営)	厚生課	2,146	現状のまま継続
3	福祉のまちづくり推進事業 (音声標識ガイド保守点検)	厚生課	0	休止

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度
建築物の不燃化率	%	68.0	-	-	-	-
耐震建築物の割合	%	42.0	-	-	-	-

22年度 建築物の不燃化率 66.3% 耐震建築物の割合 34.5%

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

障害者や高齢者の世帯に家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取付けることで、防災意識・機能の強化を図り、安全の確保を図る事業である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

施策目標の達成のためには、継続的に必要な方への案内をきめ細かく行なっていく必要があるため。

【今後の具体的な方針】

引き続き、防災意識の啓発とともに本事業の効果を周知し、今後とも実績向上に努めていく。そのために、各種イベントでの周知をしていくとともに、受給資格者が申請・更新等で窓口を訪れる機会や訪問する機会を捉え、個別に周知・説明していく。

また、機能面で向上の見られる新たな器具等の情報収集及び採用にも取り組んでいく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	心身障害者家具転倒防止器具 取付事業	障害者福祉課	131	現状のまま継続
2	高齢者世帯家具転倒防止器具 取付事業	障害者福祉課	2,496	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する。
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行なわれています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	24年度	25年度	26年度
すみだボランティアセンター・ボランティア登録者累計数	人	個人 700	481	635	785
	団体	団体 80	57	52	54
「地域の福祉活動に参加したことがある」区民の割合	%	20.0	-	-	

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	16	16	19	22
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	14	18	19	18
ハートライン21(会員制在宅福祉サービス)利用数	回	4,522	5,343	5,678	5,033
隅田川花火大会障害者特別観覧席 参加者	人	247	257	244	262

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

ボランティア活動や小地域福祉活動のPRとともに、地域福祉の担い手の発掘・育成や、効果的なコーディネート体制の構築を通じて、活動に参加しやすい仕組みづくりが求められている。

成果指標に挙げたボランティア登録者は、近年高齢化が進んでおり、今後は若年層を取り込む工夫が求められる。地域福祉活動は、地域での活動数の増加など、少しずつ取り組みの成果が上がっている。

「ハートライン21」などの有償ボランティア活動は、平成23年4月から利用時間の拡大を行い、利用者数・利用回数とも増加傾向にある。

あわせて、障害者に対する理解が促進されるよう、啓発事業等を継続して実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

福祉課題が山積する今日、地域福祉の増進は重要なテーマである。今後は、ボランティアセンターの相談機能やコーディネート体制等の更なる充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進し、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成や、地域での小地域福祉活動や「ふれあいサロン」の実施などを通じ、地域福祉活動への積極的な参加を促していく必要がある。また、障害者を支えるさまざまな法律が整備されてきた中で、一般の方が障害者への理解を深めるための、継続的な啓発が必要である。

【今後の具体的な方針】

民生委員・児童委員活動のPR、小地域福祉活動の活動地域の拡大など地域福祉に関する担い手づくりの強化に努める。また、障害者問題啓発事業において、毎年度の実施状況を踏まえ、適正に実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	障害者問題啓発事業(隅田川花火 大会障害者特別観覧席開放事業)	障害者福祉課	70	現状のまま継続 継続
2	障害者問題啓発事業 (ふれあいバザー)	障害者福祉課	408	現状のまま継続
3	墨田区障害者施策推進協議会事業	障害者福祉課	340	現状のまま継続
4	心身障害者雇用優良事業所顕彰	障害者福祉課	73	現状のまま継続
5	障害者問題理解啓発事業	障害者福祉課	2,028	改善・効率化し継続
6	地域福祉計画推進事業	厚生課	428	拡充する
7	民生・児童委員協議会等経費	厚生課	5,250	現状のまま継続
8	民生・児童委員施設見学会	厚生課	439	現状のまま継続
9	福祉保健センター事業	厚生課	406,505	現状のまま継続
10	ボランティアセンター管理運営費	厚生課	72,998	現状のまま継続
11	墨田区原爆被害者の会補助金	厚生課	320	現状のまま継続
12	墨田区母子寡婦さくら会補助金	厚生課	80	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	24年度	25年度	26年度
福祉サービス第三者評価を受け改善に取り組む福祉施設、事業所の累計数	施設	150	148	176	204
必要な「福祉サービスが適切に提供されている」と思う区民の割合	%	50.0	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
区立事業所の受審状況(累計)	件	18(87)	14(101)	13(114)	20(134)
民設事業所の受審状況(区補助件数)(累計)	件	34(127)	21(148)	28(176)	28(204)
都の直接補助により受審した事業所(累計)	件	8(60)	10(70)	13(83)	-

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

本格的な少子高齢化社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等が見られる中、地域の生活課題はますます多種多様になっている。区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。また平成25年度より、区内でのみ事業を行う社会福祉法人の認可及び指導権限が区に移譲され、所轄庁として所管法人の運営健全化を支援していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者がサービスを選択する際に有用な情報を提供するとともに、サービス向上に向けた事業者の取り組みを一層促進していくことが必要である。また社会福祉法人の指導検査等については、法人が地域福祉の重要な担い手であることから、引き続き指導検査を通じて育成する必要があるため、現状のまま継続することが必要である。

【今後の具体的な方針】

第三者評価推進事業は、「少なくとも三年に一回以上受審すべき」とする都の指針に沿い、該当施設への周知をはかり、未受審の事業所の受審を促進する。社会福祉法人指導検査等事業については、国の法令や都区の福祉サービス指導検査体制の検討状況等を踏まえ、施設やサービス面も含めた指導検査体制について検討していく。成年後見人への報酬助成について、対象となるケースが増加しているため、利用しやすいようにさらに周知を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	成年後見制度に関する事業	厚生課	3,002	拡充する
2	福祉サービス第三者評価推進事業	厚生課	18,200	拡充する
3	社会福祉法人指導検査等事業	厚生課	4,343	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	268	327	378	440	502

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
就労支援プログラムの就職者数	世帯	108	122	164	165	162
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	7.2	6.3	6.1	6.7	7.4
就労支援による保護費の減額効果	円	16,681,424	24,704,902	28,267,865	30,828,385	25,999,483

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れている。平成16年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定して、被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを続けているところである。こうした取り組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、目標に近い成果となっている。年度ごとの自立者数は社会経済情勢に左右されるが、平成24年2月から実施しているハローワークとの連携したアクションプランも活用し、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を促し、担当職員の経験や努力に依存せずに効果的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。
この取り組みを維持しつつ、さらに就労支援プログラムを活用し対応を徹底していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化により、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	私立母子生活支援施設に対する 助成費	生活福祉課	6,227	現状のまま継続
2	母子緊急一時保護事業費	生活福祉課	1,752	現状のまま継続
3	母子家庭等自立支援給付金事業	生活福祉課	4,214	現状のまま継続
4	母子福祉応急小口資金貸付事業費	生活福祉課	563	現状のまま継続
5	女性福祉資金貸付事業費	生活福祉課	972	現状のまま継続
6	ホームレス応急援護事業	生活福祉課	3,635	現状のまま継続
7	法外援護	生活福祉課	5,101	現状のまま継続
	(学童服支給)			
	(運動衣支給)			
	(中卒者自立援助)			
	(修学旅行支度金)			
8	療養資金貸付事業	厚生課	3,124	現状のまま継続
9	小災害り災者応急援護事業	厚生課	188	現状のまま継続
10	私立高等学校等入学資金貸付	厚生課	743	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	54.0	-	-	-	-
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,985	1919	1,895	1,930

22年度 「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合 54.9% シルバー人材センター登録者数 1,965人

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
老人クラブ会員数	人	13,918	13,459	13,662	13,733	13,404

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- 1 墨田区シルバー人材センターにおける団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題である。
- 2 団塊の世代をはじめとした、福祉の担い手としての新たなかわり方や多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策等の推進を通して、ボランティア団体等を育成していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

シルバー人材センターの会員数は前年度比では微減である。また、平成26年度の事業実績は、公共事業が前年度比で4.1%増、民間事業は0.21%増で全体では2.2%の実績増となっている。引き続き経費節減などの効率的な運営に努力するとともに、民間をターゲットとした新規就労分野の開拓等受注増に向けて一層の努力をする必要がある。

【今後の具体的な方針】

- 1 墨田区シルバー人材センターにおける受注増に向けてのPR活動の展開及び会員のスキルアップの推進に向けた支援を引き続き行う。
- 2 てーねん・どすこい倶楽部を活用し、団塊の世代の参加に考慮したセカンドステージ支援事業を推進する。

5.当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位:千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	老人クラブ運営助成事業	高齢者福祉課	37,420	現状のまま継続
2	老人クラブ連合会助成事業	高齢者福祉課	11,669	現状のまま継続
3	老人クラブ指導員活動	高齢者福祉課	0	現状のまま継続
4	姉妹区提携高齢者交流大会	高齢者福祉課	233	見直しの上縮小・統合
5	シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	106,716	改善・効率化し継続
6	長寿マッサージ事業 (長寿室利用者限定事業)	高齢者福祉課	5,454	現状のまま継続
7	ふれあい給食事業	高齢者福祉課	2,989	現状のまま継続
8	にこにこ入浴デー事業	高齢者福祉課	104,011	改善・効率化し継続
9	「湯処・語らい亭」事業	高齢者福祉課	1,272	改善・効率化し継続
10	すこやか長寿夫婦表彰事業	高齢者福祉課	605	現状のまま継続
11	長寿者に対する祝金贈呈事業	高齢者福祉課	21,876	現状のまま継続
12	元気高齢者施設「いきいきプラザ」 管理運営	高齢者福祉課	74,201	現状のまま継続
13	立花ゆうゆう館運営事業	高齢者福祉課	33,551	現状のまま継続
14	梅若ゆうゆう館運営事業	高齢者福祉課	33,122	現状のまま継続
15	セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	2,913	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	24 年 度	25 年 度	26 年 度
元気応援高齢者(特定高齢者)の介護予防事業への参加人数	人	500	418	440	411
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合	%	44.0			

23年度 元気応援高齢者(特定高齢者)の介護予防事業への参加人数 390人

22年度 介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合 38.3%

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
健康診査受診状況	%	48.5	48.7	49.9	49.2
元気応援高齢者(候補者)数	人	6,553	6,946	7,024	6,842

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- 健康診査等の受診率の傾向としては、高齢化に合わせて増加、元気応援高齢者の選定数は23年度以降、微増状態だったが、今年度は減少した。
- 元気応援高齢者事業は、事前アセスメント・個別サービス計画・介護予防事業プログラムの実施により、事後アセスメントでは生活の質の向上が見られる。また、事後評価を高齢者支援総合センターで行い、継続的なかかわりが必要なケースについては、引き継ぎが来ている。受託事業者、会場の制約があることから、急な参加者増は見込めないが、今年度はより経験者教室の参加制限を行い、なるべく初心者が受けやすいように配慮したところ、参加者数が少し減ったが、むしろ、地域の受け皿の増加によるところがあるといえる。栄養改善事業としての会食事業は期間が1年と長い割に、対象者の選定が内容に合わず、途中で辞退するケースがあった。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- 優先的に資源投入を図る。
- 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

今後の総合事業移行を見据え、元気なうちから介護予防をはじめる必要性だけでなく、筋力低下などの状態から悪化防止にも対応できるような内容の精査を行い、より区民や関係者の理解を深めていくための啓発と内容検討を行う。様々な介護予防事業を実施していることを知ってもらうとともに、元気応援高齢者の初参加率を高める工夫が必要である。

【今後の具体的な方針】

高齢者支援総合センターを通して、高齢者本人に対してのみならず、地域の共通認識となるような介護予防事業のPRを進める。さらに参加しやすい体制整備を行い介護予防事業参加者の増加と参加後の継続の場の構築に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	高齢者支援総合センター事業 (地域包括支援センター運営管理)	高齢者福祉課	25,742	改善・効率化し継続
2	高齢者支援総合センター事業 (地域包括支援センター委託事業)	高齢者福祉課	205,742	改善・効率化し継続
3	介護予防事業 (元気応援高齢者把握事業)	高齢者福祉課	99,567	改善・効率化し継続
4	介護予防事業(元気応援高齢者)	高齢者福祉課	19,934	現状のまま継続
5	介護予防事業 (介護予防普及啓発事業(一般高齢者))	高齢者福祉課	29,121	現状のまま継続
6	介護予防事業 (地域介護予防活動支援事業(一般高齢者))	高齢者福祉課	772	改善・効率化し継続
7	高齢者支援総合センターの 機能強化事業	高齢者福祉課	15,408	改善・効率化し継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	24年度	25年度	26年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	849	538	626
地域密着型サービス施設（認知症グループホーム・小規模多機能型）の整備状況	人	554	320	356	435

平成25年11月基準改定に伴う再申請時の申請取下げ等の影響により、待機者は538人に減少した。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
支援・要介護認定者数(年度末)	人	9,553	10,135	10,524	10,863
要介護2～5認定者数(年度末)	人	5,108	5,176	5,353	5,574
区内特別養護老人ホーム定員数	人	466	574	576	576
認知症サポーター(オレンジリング保有者数)累計	人	1,184	1,720	3,368	5,365

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・高齢者人口の増加にあわせて要介護者数が伸び、毎年新たに500名程度が特別養護老人ホーム入所を希望するため、施設整備の進展によっても特別養護老人ホーム入所待機者数は高値維持となる。また医療制度改革に伴い、医療的ニーズを抱えたまま退院し自宅で療養する高齢者は今後増加が見込まれる。高齢者が安心・安全に住み慣れた地域で暮らし続けるため、医療と介護及び医療機関同士の連携を強化し、地域密着型サービスの基盤整備を促進すると共に、自宅の介護環境整備時及び必要時等に、待たずかつ期限を定めず適切な医療機関や施設を利用できる体制を整える必要がある。地元の特別養護老人ホーム整備は区民の要望が強いが、喫緊の入所要望に対応するためには近隣県等の特養・老健等との間に区民受入体制を構築することも必要である。

・特別養護老人ホームの入所待機者対策のひとつとして、近隣県の特養、老健の情報収集をして紹介等を行なっている。

・胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。

・高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくため、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- 1 第5期介護保険事業計画から「地域包括ケアシステム」の構築を掲げたことを受け、団塊の世代が75歳に達する平成37年を視野に、高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けるための基盤整備を引続き進める必要がある。
- 2 民有地及び公有地を活用した特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、整備費の一部を助成することにより施設整備を促進する。
- 3 核家族化や地域コミュニティの弱体化により、孤立死や所在不明が高齢者問題として顕在化している。

【今後の具体的な方針】

地域密着型サービス施設を、区内8か所の高齢者支援総合センター担当地域にバランスよく整備する。高齢者見守り相談室や高齢者支援総合センターの機能強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	介護相談員事業	介護保険課	1,558	現状のまま継続
2	介護支援ボランティア・ポイント制度	介護保険課	943	改善・効率化し継続
3	小規模多機能型居宅介護施設 開設助成	介護保険課	5,916	拡充する
4	地域密着型サービス整備事業	介護保険課	192,975	拡充する
5	特別養護老人ホーム整備支援事業	介護保険課	233,427	現状のまま継続
6	介護保険事業者振興事業	介護保険課	62	現状のまま継続
7	高額介護サービス費等貸付事業	介護保険課	0	現状のまま継続
8	介護保険特別対策事業 (生計困難者軽減)	介護保険課	790	現状のまま継続
9	低所得者介護サービス利用支援 事業	介護保険課	147	現状のまま継続
10	高齢者軽度生活援助サービス事業	介護保険課	3,141	現状のまま継続
11	介護軽度者に対するホームヘルプ サービス事業	介護保険課	7,895	現状のまま継続
12	徘徊高齢者家族介護者安心事業	高齢者福祉課	149	現状のまま継続
13	ねたきり高齢者に対する紙おむつ 支給等事業	高齢者福祉課	92,903	現状のまま継続
14	特別永住者福祉給付金支給事業	高齢者福祉課	495	現状のまま継続
15	高齢者生活支援型日常生活用具 給付事業	高齢者福祉課	10,366	現状のまま継続
16	ねたきり在宅高齢者理美容サービス 事業	高齢者福祉課	8,045	現状のまま継続
17	ねたきり在宅高齢者に対する 布団乾燥事業	高齢者福祉課	529	現状のまま継続
18	ねたきり在宅高齢者の家族介助者 に対する慰労事業	高齢者福祉課	921	改善・効率化し継続
19	ひとりぐらし高齢者等食事サービス 事業	高齢者福祉課	58,032	現状のまま継続
20	外国人介護労働者等の日本語学習 支援(22年度新規事業)	高齢者福祉課	2,000	改善・効率化し継続
21	高齢者火災安全システム事業	高齢者福祉課	38,220	現状のまま継続
22	高齢者緊急通報システム事業			現状のまま継続
23	高齢者福祉情報システム事業	高齢者福祉課	12,227	改善・効率化し継続
24	介護保険サービス利用 前環境整備事業	高齢者福祉課	104	現状のまま継続
25	高齢者熱中症等対策事業	高齢者福祉課	2,426	現状のまま継続
26	高齢者福祉電話サービス事業	高齢者福祉課	4,769	現状のまま継続
27	高齢者相談員活動推進事業	高齢者福祉課	5,387	改善・効率化し継続
28	高齢者の認知証ケア事業	高齢者福祉課	306	現状のまま継続

29	特別養護老人ホーム建設助成	高齢者福祉課	122,231	現状のまま継続
30	はなみずきホーム管理運営	高齢者福祉課	61,329	現状のまま継続
31	たちばなホーム管理運営	高齢者福祉課	71,467	現状のまま継続
32	なりひらホーム管理運営	高齢者福祉課	17,567	現状のまま継続
33	うめわか高齢者在宅サービス運営管理	高齢者福祉課	50,601	現状のまま継続
34	大都市・小規模ケアハウス事業	高齢者福祉課	4,180	改善・効率化し継続
35	特別養護老人ホーム入所希望者調整事業	高齢者福祉課	163	拡充する
36	高齢者ホームヘルプサービス事業	高齢者福祉課	0	現状のまま継続
37	養護老人ホーム入所判定事務	高齢者福祉課	70	現状のまま継続
38	老人ホーム委託保護	高齢者福祉課	238,189	現状のまま継続
39	高齢者自立支援住宅改修助成事業	高齢者福祉課	61,273	改善・効率化し継続
40	地域支えあい事業	高齢者福祉課	6,935	拡充する
41	認知症ボランティア養成「オレンジサポート」事業費	高齢者福祉課	2,228	現状のまま継続
42	高齢者の虐待防止事業	高齢者福祉課	3,274	現状のまま継続
43	高齢者みまもり相談室整備事業	高齢者福祉課	158,215	拡充する
44	認知症対策推進事業	高齢者福祉課	720	拡充する
45	認知症早期対応事業	高齢者福祉課	1,285	拡充する
46	家族介護等支援事業	高齢者福祉課	2,985	現状のまま継続
47	家族介護等支援事業費(任意諸事業)	高齢者福祉課	7,096	改善・効率化し継続
48	高齢者保健福祉総合計画改定事業	高齢者福祉課	4,998	改善・効率化し継続
廃止	友愛訪問員制度事業	高齢者福祉課	0	廃止
廃止	介護人材育成促進助成事業	高齢者福祉課	0	廃止
廃止	墨田区居宅介護支援事業所運営管理	高齢者福祉課	0	廃止

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451	障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
グループホーム・ケアホーム利用者数	人	100	115	142	149	156	165
児童デイサービス(型)の利用人数	人/月	1,560	1,062	1,132	2,334	3,155	3,637

区外施設を含む、3月末の国保連データによる。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券交付人数	人	3,945	4,045	4,190	4,070	4,177
手話通訳者派遣回数	件	588	847	1,084	1,060	1,171
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	922	869	820	747	819

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

事業実績としては、安定的な推移をしている。しかし、グループホーム・ケアホームについては区内の施設利用者は、平成26年度91人である。今後も継続して住み慣れた地域での整備が必要である。障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。

【今後の具体的な方針】

障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、本人及びその家族の生活を支えるサービスをさらに充実させていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	重度身体障害者(児)住宅設備 改善費助成事業	障害者福祉課	6,005	改善・効率化し継続
2	心身障害者福祉手当支給事業 (区制度)	障害者福祉課	716,662	現状のまま継続
3	心身障害者(児)緊急一時介護・ 保護事業(心身障害者(児)緊急 一時介護事業)	障害者福祉課	684	現状のまま継続
4	心身障害者(児)緊急一時介護・保 護事業(知的障害者緊急保護事業)	障害者福祉課	7,153	改善・効率化し継続
5	心身障害者(児)緊急一時介護・保 護事業(身体障害者緊急一時保護 施設の確保)	障害者福祉課	0	改善・効率化し継続
6	心身障害者福祉電話事業	障害者福祉課	693	現状のまま継続
7	心身障害者福祉タクシー料金・ 自動車燃料費助成事業	障害者福祉課	120,825	現状のまま継続
8	重度心身障害者(児)紙おむつ等 支給事業	障害者福祉課	18,436	改善・効率化し継続
9	身体障害者緊急通報システム事業	障害者福祉課	334	現状のまま継続
10	心身障害者理美容サービス事業	障害者福祉課	2934	現状のまま継続
11	寝たきり重度心身障害者(児)寝具 乾燥事業	障害者福祉課	175	現状のまま継続
12	リフト付福祉タクシー事業	障害者福祉課	3,080	現状のまま継続
13	心身障害者福利厚生事業	障害者福祉課	695	現状のまま継続
14	知的障害者グループホーム 運営補助事業	障害者福祉課	1,500	休止、廃止
15	知的障害者グループホーム等 支援事業	障害者福祉課	9,097	現状のまま継続
16	特別永住者障害特別給付金 支給事業	障害者福祉課	0	現状のまま継続
17	補装具給付事業	障害者福祉課	47,646	改善・効率化し継続
18	移動支援事業	障害者福祉課	162,888	改善・効率化し継続
19	聴覚障害者等コミュニケーション 支援事業	障害者福祉課	7,306	現状のまま継続
20	日常生活用具給付等事業	障害者福祉課	46,638	改善・効率化し継続
21	日中一時支援事業	障害者福祉課	7,965	現状のまま継続
22	重度心身障害者入浴サービス事業	障害者福祉課	6,842	改善・効率化し継続
23	身体障害者自動車改造費助成事業	障害者福祉課	268	現状のまま継続
24	心身障害者障害者運転教習費 補助事業	障害者福祉課	165	現状のまま継続
25	障害者虐待防止センター事業	障害者福祉課	4,157	現状のまま継続
26	地域自立支援協議会運営事業	障害者福祉課	818	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
障害者雇用率(東京労働局等データからの推計値)	%	1.75	1.57	1.56	1.53	1.62	1.66
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人/年	50	47	29	51	58	65

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
錦糸公園の清掃(就労支援事業)	回	57	57	57	57	57

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

障害者総合支援法の推進や障害者の雇用促進に関する法律の改正等があり、区障害者就労支援センター利用者及び企業等への就労者数は着実に増えている。

しかし、区内企業の障害者雇用率(平成26年度)は、全国1.82%、東京都1.77%と比較して低調である。今後は、障害者及び障害者雇用企業に対する支援の充実を図るとともに、ハローワーク等の障害者就労支援関係機関と連携して、職場開拓の強化等が求められる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢にをつける)

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

平成25年度は、障害者雇用促進法が改正され、また、障害者優先調達推進法が施行されたので、さらに軽度の障害者から重度の障害者まで、さまざまな形で社会参画と自己実現ができるよう図っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

工賃向上のために、障害者優先調達推進法などの啓発を行うとともに、障害者就労支援に関する区の中核施設である「すみだ障害者就労支援総合センター」において、職業訓練、就職支援、職場定着支援、生活支援等を着実に実施していくとともに、ハローワークや障害者施設等の障害者就労支援関係機関とネットワークを構築し、サービスのさらなる充実を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	障害児日中活動事業補助	障害者福祉課	6,425	見直しの上縮小・統合
2	心身障害者団体連合会補助	障害者福祉課	13,356	現状のまま継続
3	亀沢のぞみの家通所訓練所補助	障害者福祉課	45,585	現状のまま継続
4	障害者福祉喫茶の運営費補助	障害者福祉課	6,763	見直しの上縮小・統合
5	短期入所施設運営補助事業費	障害者福祉課	8,504	現状のまま継続
6	錦糸公園清掃業務委託費	障害者福祉課	5,294	現状のまま継続
7	日中活動系サービス支援事業所 運営補助事業費	障害者福祉課	37,590	現状のまま継続
8	すみだ障害者就労支援総合 センター整備事業	障害者福祉課	105,272	現状のまま継続
9	心身障害者の雇用拡大を図るため の施設整備助成制度	障害者福祉課	1,628	現状のまま継続
10	障害者による地域緑化推進事業	障害者福祉課	8,212	現状のまま継続
11	すみだふれあい福祉作業所通所者 送迎バス借上事業	障害者福祉課	9,964	現状のまま継続
12	グループホーム・ケアホーム地域 移行体制強化支援事業	障害者福祉課	13,127	改善・効率化し継続
13	墨田福祉作業所事業費	障害者福祉課	31,170	現状のまま継続
14	すみだ厚生会館事務事業	障害者福祉課	8,758	休止、廃止
15	すみだふれあい福祉作業所事業	障害者福祉課	40,841	現状のまま継続
16	作業所等経営ネットワーク支援事業	障害者福祉課	4,507	拡充する
17	障害者施設の新商品開発等支援 事業	障害者福祉課	2,997	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

子ども・子育て支援担当

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	48.0					
子育てひろば新規登録者数	人	1,935	1,999	1,828	2,069	1,877	2,085

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
緊急一時保育利用者数（延保育児童数）	人	1,365	1,582	1,894	2,002	2,315
子育て支援総合センター（相談件数）	件	597	750	856	1,276	952
施設型病後児保育利用者（22年6月開設）	人	53	176	249	224	167

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

緊急一時保育利用者数は増加傾向にある。その主な要因は、子育て支援サービスにかかるニーズが近年高まってきていること、都心回帰現象による子育て世代の転入などが考えられる。

施設型病後児保育は、25年に比して利用者が減少している。その理由は、25年度に利用回数が多かった特定利用者の利用がなかったことに伴う減である。

子育て支援総合センターの相談件数は、25年度は突出しているものの、毎年微増している。

この主な要因としては、子育て支援総合センターの相談機能が広く周知されていること、区内出生数も微増していることが考えられる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

平成27年3月に策定した「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」の基本理念では「子どもと親と地域が共に育ち、子どもの利益を優先するまち すみだ」とし、基本目標の一つに「保育の量的整備のみならず、保育の質を重視します」と定めており、安心して子育てができる環境整備を進めていく。

【今後の具体的な方針】

平成27年3月に策定した「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育サービスの充実を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	次世代育成支援行動計画推進事業	子育て支援課	3,898	見直しの上縮小・統合
2	子ども・子育て支援新制度	子育て支援課	13,182	改善・効率化し継続
3	施設型病後児保育助成事業	子育て支援課	8,122	改善・効率化し継続
4	保育コンサルジュ事業	子育て支援課	2,582	拡充する
5	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	82,908	現状のまま継続
6	子ども医療費助成事業	子育て支援課	928,722	現状のまま継続
7	児童(育成)手当支給事業	子育て支援課	3,994,282	現状のまま継続
8	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	843,241	現状のまま継続
9	子育て安心ステーション事業	子ども課	78	現状のまま継続
10	子育てひろば事業 (子育てひろば管理運営事業)	子育て支援総合センター	113,861	拡充する
11	緊急一時保育事業	子育て支援総合センター	2,483	現状のまま継続
12	ショートナースリー(短期保育)事業	子育て支援総合センター	76	現状のまま継続
13	児童養育家庭ホームヘルプ サービス事業	子育て支援総合センター	1,511	現状のまま継続
14	子どもショートステイ事業	子育て支援総合センター	4,877	拡充する
15	訪問型保育支援事業(在宅子育て ママ救急ショートサポート事業等)	子育て支援総合センター	13,268	現状のまま継続
16	子育て人材育成・活用ネットワー ク化事業	子育て支援総合センター	122	改善・効率化し継続
17	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援総合センター	7,722	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児から2歳児までの保育定員の整備率	%	40.0	33.2	33.7	35.6	35.5	36.6
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	15,550	9,843	11,410	12,700	13,287	14,327

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
待機児童数	人	145	104	105	181	157
保育サービス整備率（認可・認証・家庭福祉員）	%	41.7	41.5	41.1	42.5	43.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」「墨田区待機児童解消計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできが、マンション建設等の増加、女性の社会進出、都心回帰等、保育所等への需要は増加していることから、待機児童数が生じている。

27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度では、潜在的保育ニーズに対応した保育サービス整備が求められていることから、「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

墨田区基本計画（後期計画）に基づくリーディングプロジェクトとして位置づいている。子ども・子育て支援新制度における潜在的保育ニーズに対応した保育所整備が求められている。

様々なライフスタイルに応じて、地域で安心して子育てできる子育て支援策が必要である。

【今後の具体的な方針】

27年3月施行された「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づき更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	保育園改築事業	子育て支援課	198,571	改善・効率化し継続
2	私立保育所開設支援	子育て支援課	317,793	現状のまま継続
3	民間提案による保育室整備事業(小規模保育所)	子育て支援課	867	現状のまま継続
4	幼保一体化事業(新規)	子ども課	0	拡充する
5	私立保育所修築資金貸付事業	子ども課	43,200	現状のまま継続
6	私立保育所に対する助成事業	子ども課	467,984	現状のまま継続
7	年末保育事業費	子ども課	11	現状のまま継続
8	保育園事業	子ども課	397,653	改善・効率化し継続
9	障害児対策事業	子ども課	0 事業予算は非常勤職員報酬にのみであり、決算額は非常勤報酬を除くこととなっているため「0」となる	現状のまま継続
10	延長保育特別対策事業費	子ども課	3,633	拡充する
11	産休明け保育事業費	子ども課	0 「09」と同様の理由	現状のまま継続
12	保育園管理運営委託事業	子ども課	1,161,209	改善・効率化し継続
13	保育園給食調理業務委託経費	子ども課	366,912	改善・効率化し継続
14	家庭的保育事業	子ども課	99,444	改善・効率化し継続
15	小規模保育事業	子ども課	47,778	拡充する
16	認証保育所制度事業	子ども課	649,318	改善・効率化し継続
17	認証保育所保育料負担軽減補助事業	子ども課	138,501	改善・効率化し継続
18	保育園耐震改修事業	子ども課	40,183	現状のまま継続
19	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業	子ども課	27,270	現状のまま継続
20	私立幼稚園心身障害児教育事業	子ども課	245	改善・効率化し継続
21	私立幼稚園施設整備資金貸付事業	子ども課	40,000	現状のまま継続
22	定期利用保育事業	子ども課	33,994	拡充する

【評価結果】

拡充する：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
児童館の延べ利用人数	人	600,000	533,133	528,085	530,818	530,639	539,755
学童クラブの利用承認数	人	1,700	1,585	1,518	1,521	1,512	1,645

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

児童館の延べ利用人数は、目標値には達成していない。
 学童クラブの利用承認数は、学童クラブの増設により上昇しているが、利用希望者も増加しており、待機児童が生じている。保育所整備率を高め、保育所利用者が増加した影響で、小学校入学時に学童クラブを希望する保護者が増加する傾向にある。更に、大型マンション建設に伴う人口の増加や女性の就労時間の延長など学童クラブを利用する保護者は、今後も増加すると予測している。学童クラブの更なる整備が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」の中で、「放課後の居場所として、児童館の内容の充実」「子どもの育ちを支援する地域の拠点として、児童館の機能を強化」としている。このことから、児童館等の放課後の居場所づくりは、極めて重要な課題である。また、保育所整備の拡充に伴い、学童クラブの利用希望も増加する傾向にあり、待機児童も増加している。これらのことから、優先的に取り組むことが必要である。

【今後の具体的な方針】

児童館事業については、指定管理者の管理運営により、乳幼児から中高年生までの幅広い年代にわたり、放課後の居場所づくり、児童の健全育成、子育て支援等のニーズへの適切な対応、事業の充実を図っていく。また、学童クラブについては、待機児の解消を目指し、公共施設の活用等による整備を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	地域が支える保育サービス事業	子育て支援課	15,700	改善・効率化し継続
2	児童館管理運営委託事業	子ども課	574,724	改善・効率化し継続
3	民間委託分学童クラブ費事務	子ども課	482,903	改善・効率化し継続
4	就学前推進事業	子ども課	265	現状のまま継続
5	地域交流事業	子ども課	369	改善・効率化し継続
6	養育支援訪問事業	子育て支援総合センター	299	改善・効率化し継続
7	要保護児童対策地域協議会 運営経費事業	子育て支援総合センター	1,595	改善・効率化し継続
8	地域の力による子育て応援事業	子育て支援総合センター	567	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

保健衛生担当

平成 27 年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	24 年	25 年	26 年
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7			
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合(20歳以上)	%	80.0			83.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
特定健康診査受診率	%	47.8	47.8	48.8	49.0
特定保健指導実施率	%	21.2	12.9	13.6	15.8

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「1年に1回健康診査を受診する区民の割合」(20歳から79歳まで)に関しては、20年度から導入された「特定健康診査」(40歳から74歳まで)の受診率について、26年度までの各年度において23区中で上位の受診率が達成できている。また、特定保健指導については、23年度から電話による勧奨を行っており、実施率の向上に努めている。

特定健康診査及び特定健診指導については引き続き、はがき・電話による個別勧奨等を通じて、受診率等の向上を図り、区民一人がひとりが健康維持に必要な知識を持ち、行動ができるように働きかけていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

65歳健康寿命の延伸には、区民の健康づくり活動、生活習慣病の予防、同時に寝たきり・認知症にならないための介護予防等が重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

墨田区は働き盛りの年代の死亡率が高く、5大がん（胃・大腸・肺・子宮・乳）のほとんどにおいて死亡率が全国、都の平均より高い。一方、がん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発、患者支援のがん対策は急務の課題である。このため、25年度に墨田区がん対策基本方針の改定を行い、26年度からの5年間の総合的ながん対策の施策について定めた。

また、循環器系疾患の死亡数及び患者数も多いため、特定健診受診率の上昇を目指すことで、生活習慣病の一次予防対策を強化するとともに、食生活改善やたばこ対策等の充実にも努め、健康寿命の延伸を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの評 価結果
1	墨田区保健衛生協議会運営事業	保健計画課	256	現状のまま継続
2	除細動器設置事業	保健計画課	7,898	改善・効率化し継続
3	自動血圧計管理事務	保健計画課	812	現状のまま継続
4	健康増進運動指導事業	保健計画課	1,059	改善・効率化し継続
5	食育の推進事業	保健計画課	12,500	拡充する
6	健康づくり普及事業 (区民健康体操の普及)	保健計画課	391	改善・効率化し継続
7	たばこ対策事業	保健計画課	1,174	拡充する
8	女性の健康づくり支援	保健計画課	1,121	改善・効率化し継続
9	特定健診	保健計画課	347,173	改善・効率化し継続
10	75歳以上健診	保健計画課	223,984	改善・効率化し継続
11	生活習慣病予防健診	保健計画課	26,407	改善・効率化し継続
12	特定保健指導事業	保健計画課	18,290	改善・効率化し継続
13	成人歯科健康診査	保健計画課	38,239	改善・効率化し継続
14	がん検診	保健計画課	294,473	改善・効率化し継続
15	母子健康診査	保健計画課	222,414	現状のまま継続
16	母子歯科健康診査	保健計画課	7,010	改善・効率化し継続
17	心身障害児(者)歯科相談室運営	保健計画課	3,680	現状のまま継続
18	障害者による地域緑化推進事業	保健計画課	2,424	現状のまま継続
19	高次脳機能障害家族会への支援費	保健計画課	2,213	現状のまま継続
20	精神障害者自立支援給付事業所運 営補助事業	保健計画課	77,761	改善・効率化し継続
21	在宅緩和ケア事業	保健計画課	503	現状のまま継続
22	自殺予防対策事業	保健計画課	549	現状のまま継続
23	事業所健診	保健予防課	1,139	現状のまま継続
24	予防接種事業	保健予防課	709,356	拡充する
25	健康相談事業	保健予防課	648	現状のまま継続
26	区民健康診査事業	保健予防課	748	現状のまま継続
27	肝炎ウイルス検診事業	保健予防課	4,653	拡充する
28	母子健康診査事業	保健予防課	287	現状のまま継続
29	事業所健診	向島保健センター	853	現状のまま継続
30	栄養指導事業	向島保健センター	138	現状のまま継続
31	地域健康づくり事業	向島保健センター	185	拡充する
32	健康手帳の交付	向島保健センター	576	現状のまま継続

33	健康教育事業	向島保健センター	361	改善・効率化し継続
34	健康相談事業	向島保健センター	1,566	現状のまま継続
35	区民健康診査	向島保健センター	24,007	現状のまま継続
36	がん検診	向島保健センター	884	改善・効率化し継続
37	母子健康診査	向島保健センター	12,576	現状のまま継続
38	母子歯科健康診査	向島保健センター	2,484	現状のまま継続
39	歯科衛生相談運営事業	向島保健センター	3,099	現状のまま継続
40	母子訪問指導事業	向島保健センター	6,417	改善・効率化し継続
41	母子保健指導事業	向島保健センター	2,531	改善・効率化し継続
42	地域育児相談事業	向島保健センター	118	見直しの上縮小・統合
43	心の健康づくり対策事業	向島保健センター	6,954	現状のまま継続
44	介護予防事業(認知症予防)	向島保健センター	755	現状のまま継続
45	介護予防事業(高齢者食育教室)	向島保健センター	170	現状のまま継続
46	保健衛生協力員会補助	向島保健センター	930	現状のまま継続
47	事業所健診	本所保健センター	879	現状のまま継続
48	栄養指導事業	本所保健センター	473	現状のまま継続
49	地域健康づくり事業	本所保健センター	172	拡充する
50	健康教育事業	本所保健センター	393	改善・効率化し継続
51	健康相談事業	本所保健センター	1,558	現状のまま継続
52	区民健康診査	本所保健センター	1,828	現状のまま継続
53	がん検診	本所保健センター	366	改善・効率化し継続
54	母子健康診査	本所保健センター	14,100	現状のまま継続
55	母子歯科健康診査	本所保健センター	3,762	現状のまま継続
56	歯科衛生相談運営事業	本所保健センター	2,856	現状のまま継続
57	母子訪問指導事業	本所保健センター	8,066	改善・効率化し継続
58	母子保健指導事業	本所保健センター	4,804	改善・効率化し継続
59	母子栄養食品支給	本所保健センター	123	休止・廃止
60	地域育児相談事業	本所保健センター	132	見直しの上縮小・統合
61	周産期医療保健ネットワークシステムの構築	本所保健センター	30	現状のまま継続
62	心の健康づくり対策事業	本所保健センター	4,506	現状のまま継続
63	介護予防事業 (認知症予防・うつ予防)	本所保健センター	913	現状のまま継続
64	介護予防事業(高齢者食育教室)	本所保健センター	160	現状のまま継続
65	保健衛生協力員会補助	本所保健センター	830	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせる仕組みをつくる
施策	462	生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「食品表示を確認する」区民の割合	%	95	91.4	-	-	93.0	96.0
「医薬品を購入する時に効能や副作用に関する情報を確認する」区民の割合	%	86.2	82.1	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
食品の苦情処理件数	件	59	63	64	101	111
区内施設の食中毒発生件数	件	4	2	1	4	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高まっており、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標になっている。また、医薬品、医療機器等の品質、有効性、安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）で、薬局等における医薬品の販売方法が変更されたことに伴い、医薬品の安全性に対する関心も高まっている。一方、苦情相談の件数は、区民の関心が高まることで増加することもあるので、消費者の行政に対する信頼感の増大に關与しているものと考えている。

同様に、生活衛生課が所管する飲料水、動物等に関する事業についても、苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安全・安心な生活環境の確保を進めている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

食品・医薬品の安全を確保するために、新たな資源を導入する必要は少ないが、区民の食品・医薬品等の安全性に対する関心を高め、区民自らの判断能力を培う方向で施策を進めている。普及啓発と安全・安心の確保は長期的、恒常的なものでなければならず、現状維持が適当と考える。

【今後の具体的な方針】

全国の自治体が担う必要のある公衆衛生に関する事業であり、区内のみならず国内全域における食品・医薬品等の安全性や生活衛生関係施設の衛生水準の維持向上を図るため、今後も事業を継続していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	環境保健事業（サマーキャンプ）	保健計画課	3,777	改善・効率化し継続
2	公衆浴場衛生設備助成	保健計画課	4,524	現状のまま継続
3	営業三法運営事務	保健計画課	0	現状のまま継続
4	ねずみ昆虫駆除対策	生活衛生課	5,882	現状のまま継続
5	食品衛生監視事業	生活衛生課	8,392	現状のまま継続
6	食品衛生自主管理推進事業	生活衛生課	1,300	現状のまま継続
7	狂犬病予防対策	生活衛生課	1,282	現状のまま継続
8	飼い主のいない猫に対する不妊等 助成事業	生活衛生課	1,970	現状のまま継続
9	環境衛生監視	生活衛生課	1,119	現状のまま継続
10	薬事衛生事業	生活衛生課	883	現状のまま継続
11	毒物劇物衛生監視	生活衛生課	21	現状のまま継続
12	家庭用品衛生監視	生活衛生課	76	現状のまま継続
13	感染症予防事業（検便）	保健予防課	11,331	現状のまま継続
14	感染症予防事業（ぎょう虫）	保健予防課	163	現状のまま継続
15	結核診断事業	保健予防課	2,580	拡充する
16	エイズ対策事業	保健予防課	1,180	現状のまま継続
17	食品衛生検査	保健予防課	3,206	現状のまま継続
18	環境衛生検査	保健予防課	492	現状のまま継続
19	家庭用品検査	保健予防課	449	現状のまま継続
20	薬事検査	保健予防課	85	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	24 年 度	25 年 度	26 年 度
「かかりつけ医・歯科医をもつ」区民の割合	%	80.0	-	-	58.6

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6歳）の割合	%	-	-	-	80.0
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	64.4	67.9	70.0	77.0
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人	3.4	2.7	2.3	2.2
医療に関する苦情・相談件数	件	40	78	60	54

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

20年度から特定健康診査、75歳以上の健康診査を区内医療機関で行うようになったことにより、受診をきっかけに「かかりつけ医」を持つ区民が増えることが期待できる。

休日応急診療事業の受診者数は、21年度は新型インフルエンザの発生で急増したが、それを除いても年々増加の傾向にあり、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。また、すみだ平日夜間救急こどもクリニックについても事業の周知を図っていく必要がある。

医療に関する苦情等は、23年度以降は電話による苦情相談も含めたため件数が増加傾向にあるが、広告内容等への誤解、コミュニケーション不足によるものが多く、23年度以前にも潜在的にあったのではないかとも思える苦情も多い。個々の苦情には各医療機関に周知し、対応しているところであり、推移を見守る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境を整えるためには、計画に基づき継続的に施策を行っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

平成23年度に設置した保健衛生協議会「医療連携分科会」での検討結果を踏まえ、医師会等と連携しながら「医療連携」、特に病院、診療所等区内医療機関の連携について継続的に検討している。医療連携フォーラムを開催し、医療関係者の連携強化を更に図っているが、平成25年度からは、在宅医療をテーマとして区内医療関係者、高齢者福祉課、介護保険課と協力しながら、検討を進めている。

今後、かかりつけ医等の重要性を区民に普及啓発しつつ、区民の健康を支えるための基盤である保健・医療の環境を整えていくこととする。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	献血運動推進事業	保健計画課	392	現状のまま継続
2	休日応急診療事業	保健計画課	46,636	現状のまま継続
3	小児初期救急平日夜間診療事業	保健計画課	17,421	現状のまま継続
4	在宅高齢者訪問歯科診療事業	保健計画課	6,701	現状のまま継続
5	看護学校補助金交付	保健計画課	850	現状のまま継続
6	医師会・歯科医師会事業費補助	保健計画課	5,889	現状のまま継続
7	医薬品管理センター運営費補助	保健計画課	950	現状のまま継続
8	医療連携推進事業	保健計画課	3,736	現状のまま継続
9	災害医療体制の見直し	保健計画課	346	拡充する
10	保育園、小・中学校給食の放射性物質の測定事業	保健予防課	1,832	現状のまま継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市計画部

平成 27 年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1．基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000	-	-	-	-	-

2．「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
両国観光案内所の来場者数	人	-	20,727	20,068	20,139	19,296

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

平成24年度に東京スカイツリーが開業し、墨田区に多くの注目が集まる中、両国地区の貴重な観光資源を輝かせ、両国らしい賑わいを呼び覚ますためには、母体となる地域組織の発掘と育成が必要である。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

観光客を誘致するために、ランドデザインに基づき地域住民及び事業者と連携して観光まちづくりに取り組む必要がある。

【今後の具体的な方針】

平成25年度に「両国観光まちづくりランドデザイン」を策定し、さらに「両国観光まちづくりランドデザインの実現に向けた計画」を策定したので、これらの計画を基に両国の魅力を発信していく。
地域住民及び事業者とともに、両国の観光資源を発掘し、磨き上げ、編集し、発信して区内外の観光客の誘致を推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	両国地区まちづくり事業	都市計画課	4,971	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30	-	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共サイン設置数	箇所	56	68	69	69	69

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 東京スカイツリーの開業に合わせ、新たに策定した公共サイン整備マニュアルに基づき、必要な公共サインの整備を行うことができた。
- ・ 東京スカイツリーは新しいすみだの景観を生み出している一方、周辺市街地への屋外広告物の増設の誘因となっていることから、広告物のルール作りが課題となっている。
- ・ 地域住民との協働で取り組みが進んでいる亀沢地区においては、積極的に良好な景観形成を推進することが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

各地域の特色を生かしたまちなみを創出するため、景観や屋外広告物のガイドライン策定を行う必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・ 魅力的な景観づくりに向け、区民や事業者とともに景観創出のルールづくりの誘導・支援を行っていく。
- ・ 歩行者にとって快適な公共サインとなるように、適切な維持管理と情報の更新を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	都市景観形成促進事業	都市計画課	9,991	現状のまま継続
2	景観まちづくり推進事業	都市計画課	3,072	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地区計画の策定面積	ha	90.0	70.5	70.5	79.2	79.2	85.3
まちづくり認定団体の数	団体	6	3	3	3	3	3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・まちづくり登録団体は平成26年度に1団体増加し合計10団体となったが、認定団体は依然として3団体のまま増加していない。
- 区民に対し、まちづくりへの意識啓発をするとともに、区民のまちづくり活動への支援が必要である。
- ・無秩序な開発を防止し、良好な市街地を形成するため、事業者に対して開発指導要綱の趣旨の理解を求め、必要な施設整備及び適切な管理を指導・誘導する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 - ・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・区民の自発的なまちづくり活動への支援を引き続き行い、まちづくりへの関心を向上させる。
- ・大規模建築物の建設に伴う近隣への影響の軽減や、宅地の細分化を防ぎ、秩序ある市街地の形成を図るため、必要不可欠な制度である。

【今後の具体的な方針】

- ・区民のまちづくりへの理解を深めていく中で、活動を推進していく。
- ・まちづくり団体に、地域のまちづくりの課題に対応するまちづくり計画や協定を定めるように誘導を行う。
- ・民間開発計画に対して周辺環境への配慮を求めるとともに適正な指導・誘導を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	まちづくり活動支援事業	都市計画課	192	現状のまま継続
2	開発事業の指導事務 (民間建築物の開発指導事務)	都市計画課	197	改善・効率化し継続
3	建築関係紛争処理事務費	建築指導課	202	現状のまま継続
4	建築紛争相談員事務	建築指導課	194	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	56.5	-	-	-	-	-
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	-	68.30	68.97	71.54	67.46

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
平成22年度策定の第5次住宅マスタープランに基づき、各事業を着実に実施している。事業の実施状況に応じて改善が必要な事業については、今後制度等の見直しを含め検討する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
第5次住宅マスタープランの改定を視野に事務事業の見直しを推進していく。
【今後の具体的な方針】
現下の社会経済情勢や住宅事情を踏まえ、行政の役割を明確化する。 中堅所得者向け住宅については、民間が主体となって行う事業に対し、集合住宅条例等による指導及び誘導を行うことで、より良質な住環境整備を目指す。また、その促進に向けた支援策の拡充を図るとともに、民間活力を最大限に活用し、将来にわたって良好な住宅市街地の形成及び活気ある区民生活を支える住まいづくりを推進する。 一方、民間事業者では供給されない低所得者、高齢者、障害者向けの住宅セーフティネットは、基本的に行政が担うものであるが、官民協働で行うものと並行して取り組むことで区民生活を支えていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	集合住宅条例によるマンション建築の指導事務	都市計画課	197	改善・効率化し継続
2	高齢者個室借上げ住宅事業	住宅課	179,452	現状のまま継続
3	高齢者等住宅あっせん事業	住宅課	412	現状のまま継続
4	分譲マンションネットワーク化支援事業	住宅課	270	現状のまま継続
5	分譲マンション計画修繕調査支援事業	住宅課	3,258	現状のまま継続
6	分譲マンションリフォームローン償還助成事業	住宅課	293	現状のまま継続
7	分譲マンションアドバイザー利用支援事業	住宅課	29	現状のまま継続
8	住宅の使用料等滞納者に係る滞納整理事務	住宅課	1,072	現状のまま継続
9	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	住宅課	27,513	現状のまま継続
10	指定法人管理型住宅補助事業	住宅課	297	現状のまま継続
11	家賃等債務保証料助成事業	住宅課	28	現状のまま継続
12	住宅修築資金融資あっせん事業	住宅課	1,264	現状のまま継続
13	民間木造賃貸住宅改修支援事業	住宅課	1,302	現状のまま継続
14	すみだ良質な集合住宅認定制度事業	住宅課	481	現状のまま継続
15	分譲マンション実態調査	住宅課	7,982	休止、廃止

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区内の交通の便がよいと思う区民の割合	%	72.0	-	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
墨 38 系統利用者数	人	512,345	515,414	368,388	268,192	-

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

とうきょうスカイツリーの開業や区内循環バスの運行などによる区内交通の変化による影響を踏まえ、平成 23 年度から東京都交通局とその運行のあり方について協議を重ね、平成 25 年度には利用実態調査を実施するなど、廃止について検討を行った。

区内循環バスの一部ルート変更を平成 27 年 4 月 1 日に実施したことや、曳舟川通りを通る路線が同年 3 月 30 日に新設されたこともあり、平成 27 年 3 月末をもって廃止した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

当該バス路線のあり方検討を行った結果、区内に交通不便地域が発生しないことから、墨 38 系統を廃止する。

【今後の具体的な方針】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	地下鉄建設促進事業	都市計画課	500	現状のまま継続
2	バス路線の整備関係事業	都市計画課	16,672	休止、廃止

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏し

平成 27 年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	4 1 0	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	4 1 1	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
建築物の不燃化率（区全体）	%	68.0	-	67.3	67.7	67.9	調査中
耐震建築物の割合	%	42.0	-	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
不燃化助成金を交付した建築物	棟	25	17	29	27	26
耐震改修に助成金を交付した木造住宅棟数	棟	23	62	69	46	29

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 東日本大震災から 3 年が経過し、地震に対する危機感も薄れつつある中、新たに関東エリアの直下型地震などの被害想定も出された。これを踏まえ、危機意識を強くもち、区民の耐震に対する関心を高め耐震改修の一層の拡大を図る。
- ・ 木造密集市街地の防火性向上のため、平成 32 年度までの都不燃化特区の特別な支援を最大限に活用し、延焼遮断帯形成等に集中的に取り組む必要がある。
- ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

事務事業の評価結果が、改善・効率化を図るものが多く、一層の安全、安心なまちづくりを行う上で、効率化は不可欠であるため。

【今後の具体的な方針】

他団体との連携や、一層の経費削減を図り、適正管理に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	不燃化促進事業	防災まちづくり課	89,574	拡充する
2	建築物耐震改修等支援事業	防災まちづくり課	24,629	改善・効率化し継続
3	墨田区分譲マンション・沿道建築物 等耐震化促進補助事業	防災まちづくり課	89,768	改善・効率化し継続
4	鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業	防災まちづくり課	15,386	改善・効率化し継続
5	住宅市街地総合整備(密集型)事業 (鐘ヶ淵周辺地区)	防災まちづくり課	34,772	拡充する
6	京島地区まちづくり事業	防災まちづくり課	52,799	改善・効率化し継続
7	住宅市街地総合整備(密集型)事業 (北部中央地区)	防災まちづくり課	8,435	改善・効率化し継続
8	コミュニティ住宅維持管理事業	防災まちづくり課	30,933	現状のまま継続
9	(一財)まちづくり公社運営 及び事業補助	防災まちづくり課	300,047	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市整備部

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
旧安田庭園 納涼の夕べ来園者数(2日間)	人	6,000	4,500	4,500	5,500	6,000
隅田公園 さくらまつり期間中の来園者数	人	311,000	350,000	270,000	200,000	200,000
歴史文化の公園整備数	数				1	

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・旧安田庭園については、平成18年度～20年度の短期整備として、バリアフリー化、外周塀、潮入の再現を実施した。平成23年度～25年度は事業を休止しているが、今後は、両国公会堂の活用計画との調整を図りながら、学識経験者、行政委員による検討委員会を設置し、中期整備計画を策定する。
- ・平成25年度に歴史文化公園整備事業として、露伴児童遊園に幸田露伴の人物像・作品等を解説したウォール及びカタツミのモニュメントを再整備したほか、園名板の改修を行い、訪れた公園利用者に歴史・文化を伝えていく場所として整備した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・区内に点在する、江戸から受け継がれている歴史・文化資源の魅力を広く発信し継承していくため。

【今後の具体的な方針】

- ・両国公会堂の利活用方針と合わせて、中期整備計画の策定に向けた内部検討を行い、主に植栽景観の整備を行う中期整備計画を策定し、旧安田庭園の価値を高めていく。また、ホームページを活用し公園の紹介を行っていく。
- ・歴史文化公園整備基本計画に則り、勝海舟に縁のある両国公園の整備を実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	歴史文化公園整備事業	道路公園課	0	現状のまま継続
2	旧安田庭園再整備事業	道路公園課	4,614	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000	3,261,704	-	-	-	-
墨田区観光協会の土産品等の売上額	千円	120,000	55,123	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
まち歩きトイレ整備数	数	-	3	-	-	-
観光船舶の船着場利用回数	回	-	-	-	2,675	2,629

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・区内5箇所の船着場について、民間開放を行えるように船着場条例を制定した。吾妻橋着場は、平成25年6月に開場、東京スカイツリー直下のおしなり公園船着場は平成25年4月に開場し、観光舟運が始まっている。これからも、船着場利用者が安全快適に利用できるよう施設の維持管理を行うとともに周辺整備を進める必要がある。
- ・平成26年度、おしなり公園船着場において「夜間航行に関する観光舟運の社会実験」を観光課と実施した。吾妻橋船着場に案内板を整備し、おしなり公園船着場には案内板及び休憩施設を整備している。
- ・観光客の快適なまち歩きに寄与するために、平成23年度に業平橋際、言問橋際、長崎橋際にまち歩きトイレを3箇所整備した。残り3つの整備箇所については、今後の人の流れも勘案して選定して行く。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・船着場利用者が安全・快適に施設を利用できるよう適切に維持管理するため。
- ・平成23年度に整備した3箇所のまち歩きトイレや、既存トイレの利用状況、観光客の区内回遊状況を踏まえ、区内全域のトイレ整備について効率的な運営が必要であるため。

【今後の具体的な方針】

- ・残り3箇所のまち歩きトイレの整備について箇所を選定する。
- ・平成27年度、おしなり公園船着場を試行的に夜間開放し、利用状況から開場日時や必要な付帯施設について検討する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	船着場維持管理事業	都市整備課	14,201	改善・効率化し継続
2	船着場周辺施設整備事業 (社会実験に伴う照明施設設置)	都市整備課	273	改善・効率化し継続
3	まち歩きトイレ整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続
4	船着場周辺施設整備事業	道路公園課	25,444	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
「墨田区のまちなみが美しい」と思う区民の割合	%	30.0	25.0	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
屋外広告物許可総数	件	1,245	1,479	1,805	2,002	2,076

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

屋外広告物許可総数の増加から規制の成果は着実に現れている。
一方、未申請物件の把握及び申請勧奨並びに景観秩序への影響が懸念される違法広告物の是正が課題として挙げられる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

屋外広告物許可総数が増加傾向にある一方、違法広告物の乱立による景観秩序の荒廃が懸念される。地域で育まれた風致を維持するため、引き続き適切な規制が必要である。

【今後の具体的な方針】

未申請物件に対しては申請勧奨に努め、違反広告物に対しては監察指導を強化する。
簡易除却対象の違反広告物については、除却率の向上を目指し、正確かつ効率的な調査の実施と委託業者への指導を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	屋外広告物許可及び指導取締	土木管理課	3,730	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	130 水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132 水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「墨田区の水と緑の豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3	-	-	-	-
みどり率	%	22.8	20.5	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区立公園管理面積（公園、児童遊園）	m ²	568,985	631,241	638,254	638,309	638,309
区管理内路上生活者概数（例年1月実施の調査結果）	人	43	34	26	21	18
公園、児童遊園における陳情数の推移	件	632	643	581	660	444

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・東京スカイツリー開業時を目標として優先的に整備した大横川親水公園、北十間川水辺空間においては、公園機能が大幅に向上した。しかしながら、このほかの公園・児童遊園施設は依然として老朽化が著しい。このため、開園当初に比べ利用者や地域住民のニーズが変化・多様化していることから、再整備や維持に関する事業は拡大して行く必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・東京スカイツリーの開業を契機に多くの観光客が区内を訪れ、まち歩き観光をする上で水や緑のある公園は休憩スポットなどの重要な役割を担うため。
- ・施設の老朽化や利用者ニーズの変化・多様化に対応した施設の再整備や維持管理を行う必要があるため。

【今後の具体的な方針】

- ・区民や観光客が水と緑に親しめるよう、地域の特性を考慮し、利用者ニーズを反映した施設の再整備や維持管理を進めていく。また、区民が公園施設の維持管理に携わることで、公園への愛着心の増加につながることから、公園愛護会、魅力ある公園花壇づくり等における活動が活性化するように働きかける。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	荒川をよくする区民会議事業	都市整備課	144	廃止
2	横十間川等整備事業	都市整備課	0	現状のまま継続
3	荒川自然生態園整備事業	都市整備課	146	現状のまま継続
4	北十間川隅田公園観光回遊路整備事業	都市整備課	4,046	改善・効率化し継続
5	河川護岸の維持管理(施設点検)	都市整備課	6,744	現状のまま継続
6	河川占用許可事務	土木管理課	10	現状のまま継続
7	公園・児童遊園占使用許可事務	土木管理課	6	改善・効率化し継続
8	土木施設監察事務	土木管理課	74	改善・効率化し継続
9	隅田公園等適正化対策事業	土木管理課	67	現状のまま継続
10	公園維持管理事業(警備委託)	土木管理課	32,490	現状のまま継続
11	公園愛護会支援事業	道路公園課	4,872	現状のまま継続
12	公園・児童遊園用地賃借料事務	道路公園課	4,864	改善・効率化し継続
13	街路樹及び緑地帯維持管理事業	道路公園課	76,975	現状のまま継続
14	河川護岸維持管理事業	道路公園課	48,422	現状のまま継続
15	公共溝渠維持管理費	道路公園課	9,892	現状のまま継続
16	公園維持管理費	道路公園課	505,212	改善・効率化し継続
17	親水公園維持管理事業	道路公園課	98,199	改善・効率化し継続
18	荒川四ツ木緑地整備事業	道路公園課	4,072	現状のまま継続
19	魅力ある公園花壇づくり事業	道路公園課	1,053	現状のまま継続
20	公園遊具安全管理事業	道路公園課	30,054	改善・効率化し継続
21	こども広場維持管理事業	道路公園課	6,293	現状のまま継続
22	すみだ花の道整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続
23	旧中川水辺公園整備事業	道路公園課	27,972	改善・効率化し継続
24	公園新設・再整備事業	道路公園課	18,256	拡充する
25	親水公園整備事業	道路公園課	0	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231 誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
道路管理延長	m	252,237	252,234	252,866	252,713	252,713
路面改修工事の施工延長	m	754	446	503	256	262
橋梁長寿命化計画に基づき補修を実施した橋梁数	橋	(計画策定)	2	1	2	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・路面改修事業や道路維持事業については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているものの、老朽化や損傷度は増加傾向にあるため、事業の拡大が必要となっている。
- ・新タワー周辺主要道路景観整備事業については、平成 25 年度に言問通りと桜橋通りの整備が完了した。タワービュー通りについては、平成 27 年度の完成を目指し施工中であり、1 工区については平成 25 年度に完成した。
- ・平成 26 年度は橋梁架替・撤去事業については菊柳橋の下部工事を施工し、継続中である。また、その他の老朽橋梁については橋梁長寿命化計画に基づき、補修を行いながら長寿命化を図っている。平成 25 年度は横川橋の伸縮装置改修工事を実施した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・道路や橋梁といった都市施設の損傷は、区民だけでなく社会生活や経済に与える影響も大きく、老朽化したインフラの再整備は、区民の安心、安全のまちづくりの観点からも一層求めて行く必要があり、墨田区の大きな課題となっている。
- ・長寿命化計画や計画的な修繕事計画はあるが、インフラの寿命に対し、修繕が追い付いていない。

【今後の具体的な方針】

- ・道路や橋梁といった日常生活に欠かすことのできないインフラ整備を、路面損傷度調査結果や橋梁長寿命化計画に基づき効率的かつ計画的に実施する。国や東京都の補助金を活用することによって区の財政的支出を軽減し、修繕事業のスピードアップを図りながら今後も実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	曳舟たから通り整備事業	都市整備課	196,323	現状のまま継続
2	東墨田地区道路整備事業	都市整備課	14	現状のまま継続
3	道路管理システム整備事業	土木管理課	7,836	改善・効率化し継続
4	道路台帳整備事業	土木管理課	8,160	改善・効率化し継続
5	道路工事調整協議会事務	土木管理課	47	改善・効率化し継続
6	道路占用許可事務	土木管理課	511	改善・効率化し継続
7	道路占用掘削復旧許可事業	土木管理課	24	改善・効率化し継続
8	区有通路設置事業	土木管理課	324	現状のまま継続
9	法定外公共物・法定公共物移管 事業	土木管理課	3,376	現状のまま継続
10	公共用地境界確定事業	土木管理課	2,444	現状のまま継続
11	道路維持事業	道路公園課	331,249	改善・効率化し継続
12	路面改修事業	道路公園課	32,999	改善・効率化し継続
13	橋梁の架替・撤去事業 (菊柳橋架替整備事業)	道路公園課	377,817	拡充する
14	道路景観整備事業	道路公園課	409,746	改善・効率化し継続
15	橋梁維持事業	道路公園課	945	現状のまま継続
16	橋梁維持事業(落下防止)	道路公園課	0	改善・効率化し継続
17	橋梁維持事業(長寿命化)	道路公園課	0	改善・効率化し継続
18	道路ストック総点検事業	道路公園課	27,024	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交通事故発生件数	件	900	1,011	954	946	812	641
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,532	6,852	8,105	8,275	9,450

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区内駅周辺部放置自転車台数	台	1,517	1,629	1,331	2,012	1,334

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・道路バリアフリー整備事業は休止しているが、施策231における道路景観事業、歩道の新設・拡幅事業及び道路維持工事など他の事業により、道路のバリアフリー化は着実に進行している。
- ・街路灯の新設改良はLED化を実施しているものの、街路灯の老朽化対策に合わせて省エネルギータイプへの変換が求められている。引き続き整備規模を拡大し、新設改良と維持管理を実施していく。
- ・便所改築事業により2箇所の改築を実施した。しかし、依然として老朽化が著しいトイレが多いため、改築数を増やす必要がある。
- ・平成26年度墨田区交通バリアフリー道路特定事業計画を新たに策定し、「とうきょうスカイツリー・押上・本所吾妻橋駅周辺地区」及び「両国駅周辺地区」を今後の道路バリアフリー化の優先整備地区とし、計画的に整備を進めて行く。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・全国的に通学路等の交通安全対策に関する関心が高まり、更なる交通安全対策が求められている。
- ・東京スカイツリー開業後の観光客の大幅な増加や、2020年の東京オリンピック開催が決まり、今後更なる来街者の増加が見込めることから、まち歩きの実便性や快適性、安全性を確保する必要があるため。
- ・東日本大震災から省エネに関する社会の関心が増加傾向にあるため。

【今後の具体的な方針】

- ・平成26年に策定した墨田区交通バリアフリー道路特定事業計画に基づき、バリアフリー化を進める。
- ・道路管理者、交通管理者、学校、PTAが協力体制を構築し、PDCAの交通安全対策を実施していく。
- ・街路灯は省エネとLCCに優れたLED照明や高輝度ランプの導入をさらに進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	踏切道拡幅整備事業	都市整備課	105,160	現状のまま継続
2	交通事故防止事業(交通安全協会補助金、交通安全普及啓発費)	土木管理課	8,093	現状のまま継続
3	放置自転車対策事業	土木管理課	93,106	拡充する
4	放置自動車・放置バイク処理事業	土木管理課	0	現状のまま継続
5	自転車利用総合方針による整備事業(27:自転車駐車場整備事業)	土木管理課	1,648	拡充する
6	駐車場維持管理事業	土木管理課	10,194	現状のまま継続
7	自転車駐車場等維持管理事業	土木管理課	159,335	改善・効率化し継続
8	スクールゾーン育成事業	土木管理課	534	見直しの上縮小・統合
9	道路バリアフリー整備事業	道路公園課	3,980	改善・効率化し継続
10	歩道の新設・拡幅事業	道路公園課	60,853	休止
11	道路照明灯新設改良事業	道路公園課	49,961	改善・効率化し継続
12	交通安全施設維持事業	道路公園課	193,093	改善・効率化し継続
13	公衆便所維持管理事業	道路公園課	66,506	現状のまま継続
14	便所改築事業	道路公園課	38,811	改善・効率化し継続
15	道路照明灯LED化事業	道路公園課	92,538	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
建築物の不燃化率（区全体）	%	68.0	66.3	67.3	67.7	67.9	調査中
耐震建築物の割合	%	42.0	34.5	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
細街路拡幅整備の進捗率	%	17.93	18.81	19.67	20.79	21.55
地籍調査の街区調査進捗率	%	42.5	45.5	50.8	54.7	57.9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。
- ・ 道路等官民境界を確認する地籍調査（街区調査）を北部から始め、区内全域は平成 38 年に完了する見込みである。後続の一筆地調査については未定。
- ・ 実績は年度により変動があり、平成 23 年度は東日本大震災の影響で、前年に比べ調査区域が縮小となった。
- ・ 防災能力を向上させるために、一時・広域避難所である公園へ防災対策は非常に有効な手段と考えられるため、震災対応園名板を整備する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 細街路拡幅整備は地域住民の建築物の自主更新により進められる事業であり、地域住民の協力が不可欠である。
- ・ 防災対策として、震災対応園名板を整備する必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・ 地域住民に対して細街路拡幅整備への協力を継続して促す。
- ・ 地域防災計画に合わせ、一時・広域避難所の防災対策を計画し、実施する必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	細街路拡幅整備事業	都市整備課	142,156	現状のまま継続
2	水防対策事業	都市整備課	7,198	改善・効率化し継続
3	地籍情報緊急対策事業	土木管理課	38,614	現状のまま継続
4	細街路拡幅整備事業(測量)	土木管理課	17,477	現状のまま継続
5	震災対応園名板等整備事業	道路公園課	57,348	改善・効率化し継続
6	消防庁第7方面本部合同水防訓練	都市整備課	3,320	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	4 1 0	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	4 1 2	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1．基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	-	-	-	-
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80.0	63.0	-	-	-	-

2．「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 吾妻橋船着場と平井橋船着場において、災害発生時における船舶による物資輸送等での施設活用が出来る状況となっている。
- ・ 平井橋水防倉庫は、平成 25 年度から 26 年度にかけて改築工事を実施した。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- ④ 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 吾妻橋船着場のほか、平井橋水防倉庫と平井橋船着場とで災害対策機能の強化が図られた。

【今後の具体的な方針】

- ・ 平井橋水防倉庫には艇庫が併設されているので、関係部署と調整を図りながら施設の維持管理（別事業）を行う。台風や大雨による被害を未然に防ぐため、水防対応機能をさらに充実させる。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	旧中川防災拠点整備事業	都市整備課	114,564	廃止

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

立体化推進担当

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部立体化推進担当）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業等の完成により、主要駅周辺が安全・安心で住み、働き、憩うことのできる拠点となり、多くの区民や来街者が訪れる便利でにぎわいのあるまちになっている。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
主要駅周辺がにぎわいのある地域になっていると区民が思う割合（区民アンケート調査による）	%	54	50.1	未実施	未実施	未実施	未実施

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
京成曳舟駅	事業完了地区数	地区	1	1	2	2	2
前東地区	公共施設整備の進捗率	%	9	9	28	28	28
押上・業平橋	地区計画届出数	件	4	21	36	9	15
駅周辺地区	地区整備計画策定の割合	%	25.8	25.8	50.6	50.6	67.9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

両地区においては着実に事業の進捗が見られるが、公共施設や施設建築物の完成や地区整備計画の策定により、より一層の効果が得られるものである。
 再開発事業は関係権利者との合意形成や施工完了までに多くの時間を要するものである。また、隣接地で行われている立体化交差事業が完了すると踏切の解消や高架下利用等により一層の賑わいが創出される。
 地区整備計画の策定については地域住民の理解を得ながら事業推進を図るため時間を要する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

事業効果が高いだけでなく、費用に対する効果である費用便益も極めて高いものであり、事業完了に向け引き続き事業の推進を図る。

【今後の具体的な方針】

第三地区：適切なスケジュール管理を行い、今年度事業完了を目指す。
 第二北地区：大規模権利者との合意形成を図り、早期事業着手を目指す。
 押上・業平橋駅周辺地区：東武伊勢崎線の高架化を見据え、地区北部のまちづくりを推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業	拠点整備課	1,075,385	現状のまま継続
2	押上・業平橋駅周辺地区整備事業	拠点整備課	2,520	拡充する
3	押上・業平橋駅周辺地区整備事業 (立体化に係るまちづくり)	立体化推進課	8,673	拡充する

【評価結果】

拡充する：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（都市整備部立体化推進担当）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
京成押上線立体化事業における踏切の遮断時間（踏切6箇所の平均遮断時間）	時間 /日	-	-	8.8	5.1	-

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

鉄道の高架化を実現することで、安全で円滑な交通機能が確保されるとともに、線路により分断されていた市街地に一体感が生まれ、さらに高架下の活用と併せて一体的なまちづくりを推進することができる。また、避難路の確保など防災避難面での効果もあり、社会的利益は大きい。

しかし、実現にあたっては多額の費用、長期に亘る工事など、地域に与える影響は大きく、周辺市街地及び関連都市基盤の整備など、都からの技術支援及び体制強化を必要とする事業である。

なお、この事業の特徴として、長期に亘る事業であるが、高架化が完了しなければ、成果が発現せず、目標値実現には年月を要する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

事業における踏切の遮断時間は、高架化により、着実に現れているが、成果の向上には、長い年月と労力を投入してきた。

施策を早期に実現させるためには、引き続き、都からの技術支援及び体制強化をしていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

都からの技術支援及び体制強化とともに多額の費用確保が不可避であり、国費・都費等の補助金の活用を最大限図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	京成押上線立体化事業	立体化推進課	422,339	改善・効果化し継続
2	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業	立体化推進課	55,793	改善・効果化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

区議会事務局

平成 27 年度 施策評価シート（区議会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
区議会ホームページへのアクセス件数（暦年）	件	46,089	45,827	39,953	44,614	47,987
図書室貸出実績	冊	-	4	21	6	6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

開かれた議会として、区民への迅速、正確な情報提供に努めるとともに、わかりやすく伝えることにより、多くの区民に議会への関心を高めていただけるようにしたい。

ホームページについては改善を図っており、アクセス件数が増加しているため、引き続きアクセス件数の増加を図りたい。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

効率的、効果的な執行に努める。

【今後の具体的な方針】

より開かれた議会・活性化した議会を目指し、議会改革検討委員会における議論の状況も踏まえるとともに、さらなる見直しを図り、区民にわかりやすく適時適切な情報提供に努めることとする。

また、内部管理経費については、引き続きコスト意識をもって、効率的に執行することを心がける。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
2	交際費	区議会事務局	1,050	現状のまま継続
4	議会調査関係費	区議会事務局	15,519	改善・効率化し継続
5	図書室運営費	区議会事務局	285	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

教育委員会事務局

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
区登録文化財数	件	131	134	137	139	141
史跡説明板設置数	基	105	110	108	110	111
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	14,945	15,203	16,960	12,616	13,898

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づき、文化財の指定、登録及び技術認定保持者への支援、埋蔵文化財の調査等の保護事務を進め、登録文化財数は増加している。 ・区民に登録文化財への理解と関心を高めてもらうために、指定・登録した文化財について史跡説明板の設置を行っている。 ・区内外の住民が区の歴史文化に更に関心がもてるよう、郷土文化資料館における展示内容の充実を図っている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護事務については、法令に準拠して、現状維持で行っていく必要がある。 ・区民への普及啓発については、多くの区民が関心をもてるよう、史跡説明板の設置、史跡めぐり、資料館事業の展示の充実など効果的な運営をしていく必要がある。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護事務に関しては、文化財保護法等の法令に準拠して適切に行っていく。区に残された歴史的財産や史跡を文化財として指定・登録することで保護に努めていく。 ・文化財の積極的な公開・活用を図るとともにすみだ郷土文化資料館の展示をさらに充実にさせ、観光の視点も取り入れながら関係機関と連携し取り組んでいく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	文化財保護事業(文化財保護)	生涯学習課	5,883	現状のまま継続
2	文化財保護事業(埋蔵文化財)	生涯学習課	2,803	現状のまま継続
3	郷土文化資料館事業	生涯学習課	28,422	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、おもてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受講者の満足度（セミナー前期・後期） とても満足・満足	%	-	84.3	82.5	82.6	85.1
すみだ地域学セミナー受講者数	人	2,690	2,265	2,007	1,879	1,884

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>受講者の満足度について高い水準を維持しており、また、リピーターも多く「すみだ」の魅力をより多くの区民等に伝える事業として定着している。一方、若年層の受講生が少なく、幅広い世代の受講生が増えるように開催内容・時期等について検討していくことが求められる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>平成 25 年度から NPO 法人すみだ学習ガーデンに委託したが、受講者の満足度は高い値を維持している。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>受託事業者である NPO 法人すみだ学習ガーデンが内容の充実した事業実施ができるよう、適宜打ち合わせを重ねて連携を取りながら、区内外の方々にすみだの歴史・文化を広く伝えることができるセミナーを実施する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	すみだ地域学セミナー	生涯学習課	8,235	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	24 年度	25 年度	26 年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校 3 年生の割合	%	82.0		76.2	76.1
定期健康診断で栄養状態の良好な児童・生徒の割合	%	小 97.2	97.7	98.7	98.9
		中 98.7	98.1	98.0	98.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
いじめ発生件数	件	33	30	68	55
不登校児童生徒数	人	160	155	211	214
肥満傾向児童生徒数の割合	%	2.3	2.1	1.5	1.2
学童災害共済見舞金支給件数	件	81	41	64	49
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1,198	1,271	1,120	1,167
健康診断における心臓疾患患者数	人	57	82	74	93

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づきつつある。
- ・今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していくような具体的な指導が求められる。
- ・学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく必要がある。
- ・いじめ問題に対しては発生件数が増加したが、担任やスクールカウンセラー等組織的な対応が整備された。
- ・また、不登校などの学校不適應の改善を目指したステップ学級やスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が日本語がまったく分からないために不適應に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。
- ・いじめについては、年 2 回の教育心理検査 (i - c h e c k) ときめ細かいいじめ調査、個別面談等によりいじめを早期発見する仕組みが整備されたことにより、いじめを認知し、早期解決に至っている。これは、早期対応するための校内組織、教員の役割分担が明確になり、スクールカウンセラーや関係諸機関と連携して組織的、重層的に指導・支援する体制が確立しつつあるからである。また、スクールカウンセラー配置事業やスクールサポート相談事業の成果である。不登校児童・生徒数は増加しているが、外国人児童・生徒を含め、学校適應を図るため、区全体として児童・生徒や保護者を支援する体制が充実してきており、これはステップ学級運営事業や帰国・外国人児童生徒への対応事業の成果である。今後も、学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・各機関の連携のあり方については、さらに検討することで効率的な運営が図れる可能性があるため。
 ・多様化・複雑化する児童・生徒及び保護者等の課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。

【今後の具体的な方針】

- ・ステップ学級の今後のあり方について、ハード、ソフト両面から検討していく。
- ・食育推進支援事業の定着を図っていく。
- ・各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。
- ・「墨田区いじめ防止対策基本方針」及び「墨田区教育委員会いじめ防止プログラム」の策定により、「いじめに関する授業」、「いじめに関する研修」を年間3回全小・中学校において実施する。
- ・毎月10日を「すみだ いじめ防止の日」とし、いじめ問題に対して啓発していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	幼稚園入園募集事務	学務課	178	改善・効率化し継続
2	就学関係事務	学務課	2,478	改善・効率化し継続
3	夏季プール指導費事務	学務課	3,535	現状のまま継続
4	食育推進事業	学務課	131	現状のまま継続
5	健康診断事業	学務課	35,387	現状のまま継続
6	学校給食研究会及び講演会事業	学務課	110	現状のまま継続
7	学校給食衛生事業	学務課	8,822	現状のまま継続
8	学校給食事業	学務課	166,690	改善・効率化し継続
9	学校給食改善事業	学務課	856,721	改善・効率化し継続
10	就学時健康診断事務	学務課	3,307	現状のまま継続
11	学校保健啓発・推進	学務課	406	現状のまま継続
12	学校医等報酬事務	学務課	78,477	現状のまま継続
13	特別支援教育就学奨励	学務課	2,385	現状のまま継続
14	特別支援学級等入級事務	学務課	5,913	拡充する
15	特別支援教育の充実事業(小・中)	学務課	4,036	現状のまま継続
16	あわの自然学園維持管理	学務課	15,339	現状のまま継続
17	宿泊体験事業(小)	学務課	21,625	改善・効率化し継続
18	宿泊体験事業(中)	学務課	30,759	改善・効率化し継続
19	小・中野外体験活動事業	学務課	45,300	現状のまま継続
20	特別支援教室増設(小・中)	学務課	9,765	現状のまま継続

21	食育推進交付金事業(小・中)	学務課	12,331	現状のまま継続
22	学童災害共済事業	学務課	586	現状のまま継続
23	校外施設における賄事業	学務課	6,151	現状のまま継続
24	リサイクル教育の推進経費(小・中)	学務課	10,853	現状のまま継続
25	学校保健啓発・推進経費	学務課	1,000	現状のまま継続
26	スクールサポートセンター運営事業	指導室	12,660	改善・効率化し継続
27	ステップ学級運営事業費	指導室	5,800	改善・効率化し継続
28	健康と体力向上推進事業	指導室	2,605	改善・効率化し継続
29	ボートを利用した教育推進事業	指導室	857	廃止
30	音楽教育の振興	指導室	2,627	拡充する
31	いじめ・不登校防止対策事業	指導室	46,484	改善・効率化し継続
32	道徳授業地区公開講座	指導室	150	拡充する
33	特別支援教育推進事業	指導室	1,032	拡充する
34	外国籍等児童・生徒の支援事業	指導室	23,754	拡充する
35	学校法律支援事業	指導室	110	現状のまま継続
36	学校・幼稚園第三者評価事業	指導室	269	現状のまま継続
37	小学校移動教室(資料作成・指導)	指導室	456	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力の向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度
学びに向かう力	%	40.0	39.6	41.6	42.9	45.8
教科の理解度	%	国語 70.0 数学 75.0	国語 67.3 数学 61.9	国語 71.5 数学 66.5		

* 25年度から新学習状況調査による基準導入(下記)により廃止

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
区学習調査結果における5段階絶対評価 ABCDE のうち下位 DE 層の割合が40パーセント以下の教科数	延べ教科数	-	-	19/31	21/30

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・学校教材として必要な備品等について、充実を図る必要がある。
- ・施策の目標である「確かな学力」を子供たちに身に付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえ、学力低位層が確実に理解できる習熟度に応じた指導や、学力上・中位層に対する学力の伸長を図るための指導を一層徹底する必要がある。そのためには教員の授業力向上が必須であり、各種研修会の実施や校内研究の活性化、授業を充実させるための手立てが必要となる。
- ・そこで、授業力向上を目的とした教員研修を実施するとともに、研究協力校(園)や特色ある学校づくり推進校を指定しての校内研究の活性化、さらには指定した学校には率先して指導方法の開発・改善を図らせ、成果等を広く周知する取組を行わせている。また、各種人材の派遣により子供たちが学ぶ環境づくりも構築させており、これらの取組により、教員の意識改革が図られるとともに、研究活動がより一層活性化されてきているのは関係諸事業の成果である。
- ・25年度、DE層が40%を下回ることができたのは、31教科中19教科であったのに対して、26年度は21教科に増えている。数値の変動をみると、25年度と比較して改善されたのは30教科中18教科である。全体的には着実に課題は減りつつあるものの、小学4、5年生で40%を超える教科が増えている。よって、前年度の小学校3、4年生の段階での総復習の必要性があり、学校に対して総復習に資する資料等の提供の支援が考えられる。
- ・今後とも、児童・生徒の学力向上を推進する取組の充実が重要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に つける)

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・教育委員会決定の「主要な教育課題」にも第一に、確かな学力の定着と向上、授業改善の推進・授業力の向上を掲げており、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の学力向上を図るための諸事業を充実させることが重要であると判断したため。
- ・本区の児童・生徒の学力向上は区教委として重要課題の一つであると考え。

【今後の具体的な方針】

- ・各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図る。
- ・今年度は「墨田区学力向上3カ年計画」の最終年になることから、目標である学力D・E層の減少、理科教育の授業改善及び学力定着度の向上、家庭での学習時間の増加を見据え、数値結果を前年以上とする。したがって、各学校に対して授業改善に向けた方策等の提言を行うとともに、引き続き、「放課後すみだ塾」・「放課後学習クラブ」・「すみだチャレンジ教室」を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	副読本の公費負担(小・中)	学務課	18,799	現状のまま継続
2	学校教材費充実事業(小・中)	学務課	18,819	現状のまま継続
3	教育研究奨励補助事業	指導室	5,236	拡充する
4	幼小中学校教育研究会育成費	指導室	2,522	現状のまま継続
5	教職員研修費	指導室	1,129	改善・効率化し継続
6	国際理解教育の推進事業費	指導室	44,226	拡充する
7	新教育課程対応事業	指導室	3,671	改善・効率化し継続
8	学校支援指導員派遣事業	指導室	69,911	拡充する
9	学校教職員研修室運営事業費	指導室	495	拡充する
10	学力向上「新すみだプラン」推進事業	すみだ教育研究所	49,105	改善・効率化し継続
11	幼保小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	13,472	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.00		93.9	95.7	97.8	97.8
適正な学校規模校（12～18学級）の割合	%	小 90.0 中 100.0		68.0 25.0	64.0 25.0	68.0 50.0	68.0 50.0

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
小・中学校図書標準蔵書数達成率	%	95.0	94.6	90.3		

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・大規模な災害発生時に子ども達の安全確保と、避難所となる学校施設の耐震性を確保する必要があり、優先的な改修が求められている。

・学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施する必要がある。

・学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進める必要がある。

・幼稚園教育の推進・充実、園施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

・毎年度、全小中学校及び幼稚園において学校運営連絡協議会を開催し、学校(園)の取組の理解啓発を行うとともに、意見交換等を行って学校経営上の成果と課題を明らかし、次年度の教育活動の改善充実を図る取組を行っている。委員による協議会での意見や評価を学校運営に反映させることで、学校経営の充実が図られてきている。今後は、委員の精選を図るとともに、協議会での協議内容を充実させるなどして、今後も、地域の学校運営参画意識の高揚を図る本事業を展開する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

学校運営連絡協議会の活性化と開かれた学校づくりの推進のため、今後も本事業を実施する必要がある。

【今後の具体的な方針】

学校の課題解決や運営の向上に向け、学校運営連絡協議会組織の機能強化を図る必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	緊急情報発信メール配信事業	庶務課	1,594	拡充する
2	教育概要及び教育広報「いきいき」発行事業	庶務課	716	改善・効率化し継続
3	貸与被服事業	庶務課	843	見直しの上縮小・統合
4	教職員健康管理事業	庶務課	9,427	改善・効率化し継続
5	交通安全指導員配置事業	庶務課	9,785	改善・効率化し継続
6	区立幼小中学校等防災訓練事業	庶務課	28	改善・効率化し継続
7	区立学校適正配置	庶務課	10,515	見直しの上縮小・統合
8	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	552,576	拡充する
9	学校ICT化推進事業	庶務課	282,871	改善・効率化し継続
10	学校管理業務委託事業	庶務課	30,640	拡充する
11	(公財)墨田区育英会補助事業	庶務課	1,700	改善・効率化し継続
12	コンピュータ教育推進事業(小学校)	庶務課	119,714	改善・効率化し継続
13	コンピュータ教育推進事業(中学校)	庶務課	58,030	改善・効率化し継続
14	通学路防犯設備整備事業	庶務課	7,452	拡充する
15	帰宅困難者対策事業	庶務課	12,145	現状のまま継続
16	学校管理費事務(小・中・夜間)	学務課	471,865	現状のまま継続
17	学校運営交付金事務(小・中)	学務課	17,179	改善・効率化し継続
18	区立小・中学校創立周年記念誌の 発行経費事務(小・中)	学務課	3,551	現状のまま継続
19	防犯ブザー配布事業	学務課	692	現状のまま継続
20	就学援助事務(小・中)	学務課	395,068	現状のまま継続
21	管理運営費事務(幼)	学務課	16,225	現状のまま継続
22	事業費事務(幼)	学務課	6,336	現状のまま継続
23	社会科見学事業(バスの借上げ)	学務課	11,686	現状のまま継続
24	連合行事費補助事業(小・中)	学務課	3,811	現状のまま継続
25	進路指導補助事業	学務課	986	現状のまま継続
26	卒業記念アルバム購入補助事業(小・中)	学務課	19,263	現状のまま継続
27	プラネタリウム及び郷土文化資料館 見学の交通費補助事業(小・中)	学務課	217	現状のまま継続
28	部活動等大会参加者交通費補助事業	学務課	3,415	現状のまま継続
29	連合行事費参加の交通費補助事業(小・中)	学務課	710	現状のまま継続
30	理科教育等設備整備費事業(小・中)	学務課	1,986	現状のまま継続
31	環境衛生対策事業(小・中)	学務課	3,496	現状のまま継続
32	学校運営連絡協議会	指導室	103	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	97.0	92.9				
「地域での子どもの健全育成活動に参加している区民の割合	%	15.0	11.3				

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
放課後子ども教室実施校数	校	2	11	15	16	16
家庭教育学級参加者数	人	489	478	703	482	764
PTA 研修大会参加者数	人	550	456	400	650	700

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 家庭の教育力の向上については、集団で家庭教育について自主的に学びあう場を支援する家庭教育学級事業に取り組んでおり、年平均で583名の保護者等が学級に参加していることから、一定の効果が現れているものとする。しかしながら、小中学校関係団体の活動が少ないことや活動団体が固定化されていることもあり、関係団体への更なる周知等が必要である。
- ・ 放課後子ども教室については、いきいきスクール2校のほか、平成23年度からは、校庭開放を平日に拡大していく「校庭開放型放課後子ども教室」を実施している。子どもの参加人数は73,813人（前年度76,107人）であり、対前年度比で3.0%減となった。減少の要因としては、学校行事や気象条件等により実施日数が減ったことなどが考えられる。また、保護者や地域住民を中心とした「見守りボランティア」の人数は6,820人（前年度7,001人）であり、対前年度比では2.6%の減となった。保護者や地域住民との協力体制により、地域の教育力及び地域で子供を見守る意識の向上に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 学校や家庭だけでなく、地域で子どもの健全育成に取り組み、地域社会全体で子育てができるように、引き続き効果的・効率的な事業運営を行っていく。

【今後の具体的な方針】

- ・ 放課後子ども教室は、平成23年度から「いきいきスクール」に加えて「校庭開放型放課後子ども教室」として実施している。全小学校での実施を目指して、学校や地域と調整の上、順次開設していく。
- ・ 「家庭教育学級」については、事業説明会を開催してきたが、本説明会への参加が交付要件であるとの誤解が多かったため説明会を開催せず、気軽に相談・申請ができる体制に変更する。また、家庭教育支援講座として、幼稚園・保育園との連携による幼児期の子を持つ保護者を対象とした講座と男性の育児支援を促進するための講座については、開催時期・時間やプログラムに工夫を重ねながら事業を進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シート の評価結果
1	青少年委員活動	生涯学習課	3,308	現状のまま継続
2	すみだ教室	生涯学習課	7,114	改善・効率化し継続
3	サブ・リーダー講習会	生涯学習課	1,718	改善・効率化し継続
4	少年団体育成	生涯学習課	1,113	現状のまま継続
5	青少年問題協議会	生涯学習課	642	現状のまま継続
6	青少年育成委員会	生涯学習課	7,618	現状のまま継続
7	青少年非行防止運動等事業	生涯学習課	1,486	現状のまま継続
8	家庭と地域の教育力充実	生涯学習課	854	現状のまま継続
9	すみだこども110番支援事業	生涯学習課	200	現状のまま継続
10	わんぱく天国運営事業	生涯学習課	7,073	現状のまま継続
11	地域体験活動支援事業	生涯学習課	1,096	見直しの上統合
12	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	29,894	改善・効率化し継続
13	PTA関係	生涯学習課	1,011	現状のまま継続
14	少年少女合唱団事業	生涯学習課	4,418	現状のまま継続
15	農山村生活体験事業	生涯学習課	1,354	改善・効率化し継続
16	子ども会活性化事業	生涯学習課	860	現状のまま継続
17	教育相談事業	生涯学習課	1,212	現状のまま継続
18	科学教室事業	生涯学習課	792	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成27年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521 区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」・「最近1年間に文化芸術活動に参加」した区民の割合	%	50.0	38.8	-	-	-	-
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	53.0	50.0	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化祭来場者数	人	8,063	7,272	6,972	7,105	8,180
社会教育関係団体登録数	団体	857	880	779	643	553
すみだ創生塾 30・50・100 単位取得者数	人	20	30	32	32	46
学習相談・照会等の件数	件	2,271	2,290	2,117	2,027	1,819
視聴覚ライブラリーコーナー利用者数	人	38,292	32,167	28,761	30,348	29,472
貸出者数（図書館）	人	411,916	387,739	350,805	457,220	474,778
イベント等参加者数（図書館）	人	7,096	6,369	6,600	6,605	6,462

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・文化祭来場者、すみだ創生塾30・50・100単位取得者数、学習相談等の件数は堅調に推移している。社会教育関係団体登録数は、未更新団体の確認を行った結果減少した。

・あずま図書館と寺島図書館を統合し、平成25年4月にひきふね図書館を開館。1館減での運営だったが、貸出者数は大きく上昇した。開館2年目の平成26年度についても貸出者数は増加している。また、ひきふね図書館パートナーズとの協働企画により、幅広い利用者層を対象とした事業を展開し、新たな利用者を獲得するとともに区民の生涯学習の充実に寄与している。今後、ひきふね図書館以外の館も含め、区立図書館全体として活性化し、より一層区民の生涯学習の機会の提供を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・生涯学習活動等については、区が直営で行うほかNPO法人でも講座を実施しており、区民の受講も多く、自主サークルも活発であることから、より区民ニーズに応える効率的な運営を図っていく。

・図書館窓口業務の一部委託等により効率化を図っているが、他の有効な図書館運営方法を検討するとともに、ガバナンスの視点からボランティアとの協働による図書館運営を行い、さらなる民間活力導入の検討を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

・「身近な場所での学習活動」を促進するため、NPO法人すみだ学習ガーデンと連携して生涯学習センターでの学習講座の充実を図る。また、生涯学習センターに改修を必要とする部分が増えていることから、区民が安心して学ぶことができる施設として適切に改修工事を進める。

・少子高齢化が進む中、子ども読書活動の推進や、高齢者の生きがい作り等の個別具体的な課題に取り組むと同時に、多くの幅広い層の方に利用してもらえるように利用者ニーズを把握し、それに沿った実践を展開し、利用者増を図る。これらを実現するため、図書館運営協議会の有識者による専門的な意見を参考に、図書館サービスの向上に努めるとともに、区民委員・ボランティア委員の意見をもとに利用者目線に立ち、図書館ボランティアとともに協働による図書館運営を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	文化祭事業	生涯学習課	5,032	現状のまま継続
2	社会教育関係登録団体事務 (登録事務)	生涯学習課	31	現状のまま継続
3	人権・同和教育事業	生涯学習課	1,237	現状のまま継続
4	すみだ創生塾事業	生涯学習課	76	現状のまま継続
5	リクエスト講座実施事業	生涯学習課	0	現状のまま継続
6	ITサポート事業	生涯学習課	530	現状のまま継続
7	すみだ生涯学習フェスティバル事業	生涯学習課	99	改善・効率化し継続
8	すみだ生涯学習ネットワーク 構築事務	生涯学習課	19	改善・効率化し継続
9	学習ガーデン事業(委託事業)	生涯学習課	54,735	改善・効率化し継続
10	学習ガーデン事業(補助金事業)	生涯学習課	41,343	改善・効率化し継続
11	視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課	5,690	改善・効率化し継続
12	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課	214,492	現状のまま継続
13	図書館事業事務	ひきふね図書館	317,522	改善・効率化し継続
14	障害者サービス事業	ひきふね図書館	2,325	改善・効率化し継続
15	児童サービス事業	ひきふね図書館	464	改善・効率化し継続
16	図書館オンライン事業	ひきふね図書館	73,982	改善・効率化し継続
17	ブックスタート事業	ひきふね図書館	1,348	改善・効率化し継続
18	図書館と学校図書館の連携事業	ひきふね図書館	18,368	改善・効率化し継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通じて地域の人々との交流が盛んになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合	%	53.0	-	-	39.3	-	36.5
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境が整備されている」と思う区民の割合	%	45.0	41.6	-	-	-	-

住民意識調査

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	2	2	2	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	676	695	691	710	740
スポーツ施設の設置面数	面	38	38	38	38	38

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

環境整備に関する成果指標の目標値については、総合体育館の完成により平成 22 年度に当初値を達成したため改めて上方修正した。一方、スポーツをしている区民の割合は目標値を割り込んでおり、原因分析と対策の検討が課題である。

また、スポーツができる環境整備については、本区の立地環境から屋外運動場が不足しており、基本計画の主要公共施設整備事業として、陸上競技場及び多目的運動広場を設置することとしている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・社会調査の結果によれば、指標現状値分析第2象限（資源投入）となり、満足度・重要度分析で第4象限（縮小）と相反する結果となった。また、上位政策寄与度分析、総合満足度寄与度分析では、それぞれ有効、最も影響を与えている潜在的な視点であると分析されている。
- ・一方、本区の高齢化率は今後も進むと予測されていることから、区民の健康の維持・増進、体力向上は重要な区政の課題であり、生涯スポーツの推進は欠くことのできない施策である。

【今後の具体的な方針】

- ・今後施策の推進に当たっては、PFI事業者や指定管理者のノウハウを導入し、多様なニーズ、対象者、機会等に対応可能な事業を展開するとともに、スポーツ環境の向上に資する施設整備に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課 名	26 年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	区民スポーツ教室運営事業	スポーツ振興課	1,286	現状のまま継続
2	中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	4,205	現状のまま継続
3	区民体育大会・都民体育大会運営事業	スポーツ振興課	6,024	現状のまま継続
4	区民体育祭運営事業	スポーツ振興課	6,757	現状のまま継続
5	墨東五区各種大会運営事業	スポーツ振興課	1,861	現状のまま継続
6	ホームタウン・スポーツチームの誘致育成事業	スポーツ振興課	1,521	現状のまま継続
7	姉妹区親善スポーツ大会運営事業	スポーツ振興課	92	現状のまま継続
8	障害者(児)スポーツ・レクリエーション大会実施事業	スポーツ振興課	2,276	現状のまま継続
9	総合型地域スポーツクラブの活動支援事業	スポーツ振興課	0	改善・効率化し継続
10	野球場の借り上げ事業	スポーツ振興課	16,884	現状のまま継続
11	高齢者健康体操教室運営事業	スポーツ振興課	6,415	現状のまま継続
12	両国屋内プール事業 (障害者水泳教室)	スポーツ振興課	220	現状のまま継続
13	東京マラソン招致活動 実施事業	スポーツ振興課	628	現状のまま継続
14	区民納涼民踊大会運営 事業	スポーツ振興課	949	現状のまま継続
15	わんぱく相撲・わんぱく トライアスロン運営事業	スポーツ振興課	800	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 27 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	-	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人権教育推進校	校	3	3	3	3	3
人権教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

人権課題「同和問題」「外国人」、その他の人権問題「路上生活者」などの区固有の人権課題に対応するため、区内小・中学校に東京都人権尊重教育推進校3校を指定し、人権教育の先進的な取組及び研究活動を行わせるとともに、成果の発表を行って区内への成果等の普及啓発を行っている。また、区内教員を対象とした人権教育推進連絡協議会（研修会）を年間3回実施し、人権教育の理解を深めるとともに、教員の人権感覚を高める取組を継続的・計画的に行っている。これらの取組により、区内各校（園）の人権教育の充実が図られてきているのは、本事業の成果であり、今後も、本事業の充実・改善を図って、人権教育のより一層の推進を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、人権教育を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。

【今後の具体的な方針】

各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	人権・同和対策事業	指導室	1,100	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。



平成27年度（平成26年度決算）

行政評価結果

平成27年10月

編集・発行 墨田区 企画経営室
〒130-8640
東京都墨田区吾妻橋1-23-20
(03)5608-1111 代表
<http://www.city.sumida.lg.jp>